



Annual Report 2010
年次報告書 2010



目次

3	……………	はじめに
4	……………	中期方針（2007-2011）の進ちよく状況
6	……………	概要
9	……………	<特集>東日本大震災・被災地支援活動
12	……………	海外プロジェクト一覧
14	……………	2010 年度報告および 2011 年度計画
33	……………	付表
36	……………	2010 年度決算と 2011 年度予算
44	……………	役員一覧
45	……………	主な掲載記事

はじめに

シャプラニールは、この40年近くの間、バングラデシュを始めとする南アジアの国々で数多くの災害救援や復興支援の活動を実施してきました。しかしながら、東日本大震災という未曾有の大災害に際し、今回初めて日本国内での緊急救援活動に乗り出しました。震災直後、プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルスの田中将大選手が「野球なんかやってる場合か」と言ったと伝えられ、あまりに率直な心情の吐露に賛否が渦巻いたようですが、かくいう私も、「海外の援助なんかやってる場合か」という言葉が正直、喉をついて出そうになりました。皆さまの中にも、同様の迷いを感じた方がおられたに違いありません。

このようなやむにやまれぬ思いから、シャプラニールも、3月19日の北茨城への救援物資の搬入を皮切りに現場での活動を始めました。現在は福島県のいわき市を中心に被災者の支援を行っています。私も4月下旬にその現場を訪ねたのですが、担当の職員たちは、現地の人たちを主役に立てながらも、物心両面で必要な支援と方針の共有とをしっかりとできていました。言うまでもなく、これは、私たちが海外の現場で行っているやり方そのままです。頭ではわかっていたつもりですが、日本だから海外だからというのではなく、本当に人々の役に立つやり方はどこでも同じということ、図らずも今回実地に確認できたわけです。

被災地では、生活の建て直しと地域の復興のための長い長い戦いが続いています。とりわけ原発問題に苦しむ福島の人々の将来への不安と苦悩は計り知れないものです。海外の現場で粘り強く人々に寄り添ってやってきたシャプラニールの真価が、ここでも問われることになるでしょう。

震災で苦しんでいるとは言え、日本とバングラデシュやネパールなどの南アジアの国々との経済力、技術力の差は現在も圧倒的です。もう援助は必要ないとは思えない一方、必要な援助のあり方は大きく変わりつつあることを痛感した一年でもありました。特に、かつてのような物や金の支援よりも、貧困層であってもそれなりの購買力や生産力はあることを前提にしたBOPビジネスやソーシャルビジネスへの関心が世界的に高まり、NGOも含む従来の開発援助の枠組みに捉われないで、自分たちで独自に動き出す若者が次々と現れています。私たちの「取り残された人々」の支援も従来の枠組みから出て、新たな発想の基に行う必要性に迫られていると言えるでしょう。

2010年度から始まり、今年いよいよ販売を開始したシャプラニールのナチュラル石けん「She with ShaplaNeer」も、まさにそのような流れの中から生み出されたものです。「ネパールやバングラデシュの普通の女性たちが作るものが、先進国の最先端のマーケットで堂々と勝負できるようになる」という大きな夢の実現へ向けて、新たな一歩を踏み出したと言えます。

経済のグローバル化に伴う社会と生活の変化がもたらす新たな「貧困」への対応を迫られる一方で、気候変動による自然災害の多発への対処がますます重要になるなど、抱えきれないほどの大きな課題を目の前に、今年も小さな力を最大限に生かしながら、皆さまと共に歩んでいく所存です。どうかよろしく願いいたします。

2011年5月
代表理事

中田豊一

中期方針（2007～2011）の進ちよく状況

2007年度会員総会において承認された「中期方針（2007～2011）」は、5カ年のシャプラニールの活動の方向性をうたったもので、8つの基本方針があげられている。2007年度はこの基本方針に従って、5カ年の具体的な活動計画と財務諸表を立案した。ここでは、2010年度の各方針の進ちよく状況について、おもだったものを報告する。

基本方針	
1. 「取り残された人々」への取り組みを強化します	<ul style="list-style-type: none"> ◎バングラデシュでは、寡婦、障がい者、斯的に開発から取り残されている地域としてチッタゴン丘陵地で先住民族を対象にした ◎ネパール農村では、河川のはんらん地区でみを行った。 ◎東日本大震災においては、NGOが入って
2. 「取り残された人々」を取り巻く周辺の組織や人々にも積極的に働きかけていきます	<ul style="list-style-type: none"> ◎バングラデシュのストリートチルドレン支企業などがセンター運営資金を支援する動く理解と協力を求めたほか、マスメディアを進める防災減災事業を開始した。 ◎ネパールでは、働く子どもたち支援活動を
3. 日本のわたしたちも当事者という認識とそれに基づいた行動を広げていくために、情報発信や具体的な活動の場やしぐみを創っていきます (ア) 市民による海外協力の輪を広げる (イ) 社会構造を変えるための提言・行動 (ウ) 私たちの生活のあり方の問い直し (エ) 国際機関、行政、企業との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ◎「全国キャラバン2010」や「フェアトレード ◎5年ぶりに「シャプラニールのつどい」を企画運営した。 ◎「クラフトリンク」や「ステナイ生活」で講演会で参加を呼びかけた。また、企業と ◎国際協力機構（JICA）が行う調査に専門家 ◎クラフトリンクの新しい商品として、高品じめ、ブランディング／広報／デザイン分
4. 媒介者として当事者同士の経験交流やネットワーキングに努めます	<ul style="list-style-type: none"> ◎シンポジウム「女性と貧困を考える」を婦会とスープの会の共催、「ガーマント・ガーの「貧困」を考えるとともに経験交流を実 ◎職員をインドへ派遣し、連絡事務所設置の
5. 「生産者の生活向上」を第一としてクラフトリンクの活動を進めていきます	<ul style="list-style-type: none"> ◎生産者の生活向上のため販売拡大に注力し ◎新たな商品としてナチュラル石けんの開発 ◎フェアトレード団体としての存在感を高め
6. 「取り残された人々」の現実および問題の構造を深く理解し、それを適切に支援していくための技能を高めていきます	<ul style="list-style-type: none"> ◎東京事務局職員に対しては、能力向上のた ◎バングラデシュ、ネパールの複数の活動で
7. これまで力を入れてこなかった他の分野・地域についても可能性を探ります	<ul style="list-style-type: none"> ◎バングラデシュとネパールともに、災害が ◎青少年を開発の担い手として育成するとい ◎家事使用人として働く少女への支援事業の
8. 理解者・支援者を増やし組織を一層充実させます	<ul style="list-style-type: none"> ◎マンスリーサポーターキャンペーンでは、 ◎マスメディアへのアプローチを強化し、さ ◎職員の働く環境を整備するため就業規則の

現在の進ちょく状況	詳細掲載ページ
<p>トリートチルドレン、家事使用人として働く少女に対して活動を行っている。この他に、地理、河川の中洲での活動、サイクロンや洪水常襲地域での活動が本格化している。また、新たに活動を開始した。</p> <p>の貧困住民の収入向上と防災活動を実施している。また、都市では働く子どもたちへの取り組みがない福島県と茨城県での救援活動を行った。</p>	<p>9～11 ページ 14～21 ページ</p>
<p>援活動では、地域住民がドロップイン・センターへの寄付の提供を継続して行っているほか、きも出てきている。家事使用人として働く少女たちへの支援については、雇い主に活動に対する通じたキャンペーン展開を企画している。バングラデシュ農村では、少年少女たちが中心に行政や市民を巻き込む活動へ発展させるための事業を立案した。</p>	<p>14～21 ページ</p>
<p>講演会」を通じて、国内のNPOや市民活動団体、クラフトリンク取扱店と協働し、意見交換した。開催したほか、「中学生・高校生フォーラム」「The ☆ Forum」はボランティアが中心となつては、マスメディアなどで多く取り上げられた。さまざまな機会イベントを実施するとともに、の協働事例も増えた。</p> <p>を派遣した。</p> <p>質なナチュラル石けんの商品開発を日本貿易振興機構（JETRO）の協力のもと、太陽油脂をは野から専門家の協力を得て取り組んだ。</p>	<p>22～25 ページ 26～30 ページ 46～47 ページ</p>
<p>人保護施設いずみ寮と、体験型講座「ダッカと新宿の現場から考えるシリーズ」を開発教育協ルズ」映画上映会を開発教育協会とCSOネットワークの共催で実施し、日本とバングラデシュ施した。</p> <p>ための手続きを行った（現在は一旦凍結している）。</p>	<p>18 ページ 26～30 ページ</p>
<p>た。</p> <p>を、バングラデシュとネパールで取り組んだ。</p> <p>るため、世界フェアトレード機関（WFTO）に加盟した。</p>	<p>22～25 ページ</p>
<p>め、他団体が実施する研修への参加を促した。</p> <p>評価作業を実施し、東京事務局からも理事や職員が現地での評価作業に参加した。</p>	<p>31～32 ページ</p>
<p>多い地域で、防災活動を開発の中に位置づけた取り組みを行っている。</p> <p>う視点での活動を行っている。</p> <p>地域拡大を通じて、農村と都市を結びつけて考えるための事業を開始した。</p>	<p>14～21 ページ</p>
<p>約100名の方々が、新たにマンスリーサポーターとなった。</p> <p>まざまなマスメディアで取り上げられた。</p> <p>見直しや改定作業を行った。</p>	<p>26～30 ページ 31～32 ページ 46～47 ページ</p>

概要

(1) 海外活動

当会が活動する南アジア、特にインドやバングラデシュをはじめとする経済発展が続く地域では、ここ数年、ソーシャルビジネスやBOP (Base of the Pyramid) ビジネスなど新たな流れに注目や資金が集まり、一部の大規模なNGOはそうした潮流に対応することで大きな資金を得ている。一方、ネパールでは政治的な混迷が依然として続いており、NGO活動への規制が厳しくなる中でNGOが自分たちの本来の役割を果たしていくことが非常に厳しくなっている。南アジアのこのような状況の中、当会のように長い期間試行錯誤を繰り返しながら地道に活動するNGOは、これまでの経験を踏まえて、一時の流行に惑わされず、しかし時代や状況に応じた新たな動きに踏み出すことが求められている。

当会は、2010年度も中期方針で示している「取り残された人々」への支援として、他のNGOや国際機関からの支援が届かなかった地域や人々への活動として、防災・減災活動や地域開発活動、最貧困層や家事使用人として働く少女への活動に力を入れて取り組んできた。また、次世代を担う若者や地域住民や使用人の雇い主など「取り残された人々」を取り巻く周辺の組織や人々への働きかけも引き続き積極的に実施してきた。2010年度は、こうしたそれぞれの活動を評価していくための評価作業を東京事務局からも理事や職員が参加し、パートナー団体とともに実施し、活動の成果と課題を共有するだけでなく、評価の手法を共有する良い機会となった。さらに、理事と東京事務局職員で構成される海外活動タスクフォースを開始し、海外活動の進ちょくの共有のみならずより質の高い活動を立案する契機となった。

なお、洪水常襲地区における災害リスク軽減のためのコミュニティ開発では、運営面で問題が発生したため、2011年度の早い時期に活動を早期終了することを検討する。こうした事態を受け、2011年度は、海外事務所の内部監査業務の再構築など各プロジェクトの管理運営を見直しつつ、新たな活動を立案していく。

2010年度報告

バングラデシュ

- ・チョール（中洲）における総合的な地域社会開発、少女グループ支援、障がい者支援活動など「取り残された人々」への支援活動を進めた。

- ・洪水常襲地区における災害リスク軽減のためのコミュニティ開発では運営面で問題が発生した。
- ・サイクロン被災地域で、次世代を担う青少年や少女に視点をあてた災害リスク軽減のための活動を開始した。
- ・10年間実施したストリートチルドレン支援活動が終了した。
- ・ダッカでの家事使用人として働く少女支援では、評価作業を行った。一方、新たにバングラデシュ第2の都市チッタゴンでも同様の活動を開始した。
- ・バングラデシュの先住民族支援を開始した。

ネパール

- ・貧困層に配慮した地域防災・開発活動は、3年間の活動が終了し、新たな活動に向けた研修を実施した。
- ・働く子どもたちへの取り組みは6年間にわたる活動が終了し、これまでの経験を国際NGOやネパールNGOに共有した。
- ・カトマンズ盆地内の3つの市役所とともに食堂や茶店で働く子どもたちを減らすためのプロジェクトを立案した。
- ・長期調査員を派遣し、ネパールNGOのアドボカシー・キャンペーンについて知見を深めた。

インド

- ・海外活動タスクフォースにて、今後のインドでの活動展開を協議した。
- ・インドにおける今後の活動拠点になるDRCSCに対し、組織支援として小規模な資金提供を実施した。

緊急救援

- ・2010年7月、パキスタンで発生した洪水に対して救援活動を実施した。
- ・2010年8月、ネパールで発生した洪水被災者に対して、日用生活品の配布を行った。
- ・2011年1月、バングラデシュを襲った寒波に対して救援活動を実施した。

2011年度計画

バングラデシュ

- ・取り残された人々のエンパワメント活動の最終年として、それぞれの成果が見られるよう活動を充実させ、2012年度以降の中期活動計画を立案する。

- ・洪水に対応できる地域づくりについては、2011年度に早期終了を検討する。パートナー団体の不適切な経理処理を受け、再発防止に向けた海外事務所の内部監査業務の再構築などプロジェクト管理体制を見直す。
- ・サイクロンに対応できる地域づくりは、活動最終年として青少年や少女が地域における防災・減災活動の担い手となるために必要な働きかけを実施する。
- ・2010年度で終了したストリートチルドレン支援活動は、定期的なモニタリングを継続。終了時評価およびこれまでの活動の成果と課題をまとめた報告書の作成を開始する。
- ・ダッカおよびチッタゴンでの家事使用人として働く少女支援活動は、2012年度以降の新たな活動開始に向け、これまでの活動を継続し、それぞれの成果を共有していく。
- ・チッタゴン丘陵地域における先住民族支援活動を実施する。それ以外のバングラデシュの先住民族を対象としたプロジェクトを検討する。

ネパール

- ・住民主体の洪水リスク削減プロジェクトは、住民が持っている災害への対応能力の強化や、地域が持つ自然資源や社会資源を管理・活用する能力育成を通じた活動を実施する。
- ・カトマンズ盆地の小規模レストランや茶店で働く子どもの実態調査、人権活動家や児童労働削減に取り組む人々によるタスクフォースを結成し、行政への働きかけを強化していく。
- ・2012年度、新規プロジェクト開始に向けて、取り組むべき課題やパートナー団体の候補を選定する。

インド

- ・西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者の生活向上および生活環境改善活動を支援する。
- ・今後の海外活動の展開を鑑みながら、インド連絡事務所設置を引き続き検討していく。

(2) クラフトリンク

世界のフェアトレード市場は食品などの消費材を中心に着実に拡大している。日本のフェアトレード市場も参入する企業や団体も増え、認知度は着実に高まってきて

いるが、長引く不況の影響もあり、食品や生活必需品以外の商品は売れにくい状況にある。こうした中、当会では継続的な購入につながる消費材としてナチュラル石けんの開発を進めてきた。

2011年度はナチュラル石けんの販売を通じた新たな顧客層の開拓に注力し、既存の商品の販売促進にもつながっていきたい。また、新たに取り組んだ陶器や木製のスプーンなどの実用的な生活雑貨の販売も継続して行う。

2010 年度報告

- ・消費の冷え込みの影響もあり、売上は2009年度並であった。
- ・店舗や団体への卸、楽天市場での販売は好調であったが、通信販売、委託販売は低調であった。
- ・陶器や木製のスプーンなどこれまでになかった実用品の販売に取り組み、人気を得ている。
- ・消費財としてナチュラル石けんの開発を進め、「東京インターナショナルギフトショー」に出展。各方面から大きな反響があった。
- ・「フェアトレードタウン・ジャパン」の設立に貢献したほか、フェアトレードを広めるためのイベントに積極的に関わった。

2011 年度計画

- ・ナチュラル石けんの販売に注力し、新たな顧客層の開拓を進める。
- ・販路別の取引条件やサービス内容を見直し、取扱店舗数および売上を増やす。
- ・販売戦略にあった発注を行い、欠品による販売機会の損失を減らす。
- ・フェアトレードの普及・推進を目的としたネットワークにも引き続き参加。モニタリング・評価作業も継続する。

(3) 国内活動

日本国内の貧困問題や経済格差の拡大が議論される中、長年南アジアで活動してきたシャプラニールは国内の問題をどう捉え、発信していくか議論してきた。その中で支援者やボランティアの参加・参画の場づくりと継続した働きかけの必要性が確認され、多くのイベントやボランティアが集える企画を行った。また、南アジアと日本

の「貧困」をテーマとした連続講座を他の団体と共同で実施し好評を得るなど、ネットワークの構築にも力を入れ、新しい参加者の巻き込みもできた。

しかしながら、日本国内の長く続く景気低迷の影響もあってか、寄付や支援者の増加にはつながっておらず、今後とも状況をよく分析したうえで、働きかけを続けていかねばならない。

東日本大震災の復興支援活動を実施する中でも「南アジア」とのつながりやシャプラニールとしての情報の発信を模索していきたい。

2010 年度報告

- ・当会の認知度を高めるための広報活動を活発に行った。
- ・現地での活動を定期的にウェブサイトで紹介した。
- ・さまざまな講演会、映画上映会などを実施した。
- ・「シャプラニールのつどい」「全国キャラバン2010」「フェアトレード・フェア」「中学生・高校生フォーラム」「The ☆ Forum」などボランティアや会員がつどい、意見交換する機会を作った。
- ・ステナイ生活では、はがきの寄付は低迷したが、本やCD、DVDなどの寄付は好調だった。
- ・マンスリーサポーターの新規入会者数は、目標を大きく下回った。

2011 年度計画

- ・東日本大震災救援・復興支援活動を実施する。
- ・丁寧な情報発信とインターネットを活用した多様な情報発信を強化する。
- ・寄付つき商品など、気軽にできる寄付プログラムを提案する。

(4) 組織と財政

5カ年計画でうたわれていた組織の拡大はここ数年間の厳しい財政状況の中、軌道修正し支出の切り詰めと助成金の獲得を目指した財政計画を立て実行してきた。

組織としては、倉庫発送業務を外注することで、手狭になってきていた事務所をそこに移転するなど、職場環境の整備に取り組んだ。また、職員の時間外労働にかかる就業規則の見直しや業務管理システムの変更など、労働環境の整備にも力を注いだ。

3月に起きた東日本大震災での救援復興活動では、そ

の被害の大きさと広範囲に被害が及んでいることから、災害に対しての活動を開始した。

これまで総会などで議論されてきた財務諸表に関しては、2010年度NPO法人会計基準協議会で策定された「NPO法人会計基準」に沿って作成した。

2010 年度報告

- ・ボランティアが集う場作りとそのフォローアップは計画通り遂行できた。
- ・労働環境の整備のため、就業規則の見直し、事務所・倉庫の移転、新しい業務管理システムを導入した。
- ・外部機関に専門家を派遣したほか、「外務省NGO相談員」として各種問い合わせ受付業務を行った。
- ・代表理事を補佐するため、副代表理事を任命した。

2011 年度計画

- ・次期中期方針を策定する。
- ・業務管理システムの評価を行う。
- ・コンプライアンスの態勢整備に努める。
- ・震災対応のため、適切な事務所体制を確立する。

特集

東日本大震災・被災地支援活動



震災発生から救援開始まで

3月11日（金）に震災が発生。職員や家族の安全を確認するとともに、13日（日）から救援募金の呼びかけを開始しました。今回の災害では、被災地が広範囲に及ぶことや被災状況が深刻を極めていること、救援活動から取り残されている地域があることから、16日（水）救援活動を開始すべきと判断しました。この時点、先行して救援活動している団体は、岩手県と宮城県に集中し、原発の事故もあって、特に福島県と茨城県は救援から取り残されている状況でした。17日（木）、この2県への救援物資輸送を実施することにしました。現地の調整は「茨城NPOセンター・コモンズ」にお願いし、当会にとって初めてとなる国内での緊急救援活動が開始されました。

被災地へ救援物資を搬送

3月19日（土）に北茨城市に入り、NPO法人ウィラブ北茨城とともに支援物資（衣料、食べ物、水、医薬品、おむつなど）の仕分けを行い、行政の支援から取り残されていた福祉事業所や避難所へ物資の配送を実施しました。活動する中で、北茨城市では最低限ではあるものの政府等

からの物資の供給がされつつあり、徐々にライフラインも復旧し始めていることがわかりました。

北茨城市からいわき市へ

22日（火）からいわき市へ移動し、救援物資の仕分け、配送、炊き出しを行いました。これらいわき市での活動はNPO法人うつくしまNPOネットワークと協力して実施しました。

避難所の様子

■四倉高校

校舎の外にはおよそ50人が給水待ちの行列を作っていました。体育館には多くの方が避難していました。

■大浦小学校

人数は少なく、数十名。16時から自衛隊が運んできた物資などが配られるということで、ここもたくさんの人が行列を作っていました。

■江名小学校

原発を心配し、子どもを市外へ避難させた家庭が多いのですが、この学校には子どもたちがいたため、子どもたちへ絵本やぬいぐるみを渡しました。江名小学校では、築地本願寺のボランティアとともに炊き出しを行いました。



(左上) 物資の拠点となった印刷所の倉庫。ここで物資を仕分けし、各避難所へ運びました。(いわき市)
 (右上) 避難所の様子 (いわき市)
 (左下) 大浦小学校で物資を受け取るために並ぶ人々。(いわき市)



た。避難所にいる人や近隣の人、先生など約250人に配付。その後、江名中学校でも配付し、合計400～500食を提供することができました。

※当会が搬送した物資は、上の避難所以外にも配られています。

活動から見たこと

いわき市での活動で、市の拠点からおにぎりや水など最低限必要な物資は届いているが、おかずとなる食べ物や、高齢者向けの食品、サイズ別のオムツなど細かなニーズには対応できていないこと、自宅避難している人の実数や状況の把握が十分進んでいないこと、市外、県外へ避難している人たちの把握ができていないこと、水道の復旧に時間がかかっており、飲料水、生活用水がない状態が続いていること、風呂・トイレなどの衛生環境が悪いことがわかりました。

災害ボランティアセンターの立ち上げ

3月27日よりいわき市のNPO「勿来(なこそ)まちづくりサポートセンター」とともに災害ボランティアセンターの設立準備を行いました。この災害ボランティアセンターは、地元NPOが主体となり、当会と山口県宇部

市からの職員派遣により、協働で実施しています。

いわき市勿来地区

勿来(なこそ)地区はいわき市の南部に位置し、福島原子力発電所から50キロ近く離れている地域です。3月11日の地震・津波により、海岸部は津波による大きな被害を受け、内陸部も広範囲に津波、もしくは床上浸水の被害を受け、長期間、断水が続いていました。4月11日の震度6の余震は、勿来地区の西側の田人(たびと)地区が震源であり、大規模な土砂崩れや新たに家屋が倒壊するなど大きな被害となり、約1週間にわたって断水が続きました。

活動内容

■勿来地区災害ボランティアセンター立ち上げ

いわき市社会福祉協議会に説明し、地元NPOとともに災害ボランティアセンターを立ち上げる準備を始めました。4月2日(土)には、各地区区長、いわき市社会福祉協議会、運営スタッフで集まり、設立集会を行い、4月9日(土)からボランティア受付を開始すべく、ニーズ調査を開始しました。

■家の片づけのお手伝い



(左上) 倒壊した家から大切な物を探し出すボランティア作業。(いわき市)

(右上) 海岸での清掃作業(いわき市)

(左下) 勿来地区ボランティアセンターの運営メンバーが作ったスローガン「ふくしま つよいぞ ここから うまれかわる」(いわき市)

(右下) 側溝の清掃作業で見つかったアルバム

4月9日から津波被害地域を中心に、ボランティアによる家の片づけ作業、大切なものを探し出すお手伝いなどを開始しました。これは、12日から行政により、重機を使った片づけ作業が開始されることとなったため、早急な対応が必要となりました。

■要支援者の個別訪問

避難所だけではなく、独居の高齢者、障がい者、難病患者など支援が届いていない人に対して、1軒1軒状況確認を行う訪問を実施。必要に応じて物資を届けるなどの対応をしました。

小名浜地区でも

4月19日から、小名浜地区でも災害ボランティアセンターが活動を開始しています。小名浜地区の海岸沿いは壊滅的被害を受けました。多くの家が流され、倒壊したため、現在も多くの方が避難所暮らしを強いられています。小名浜地区災害ボランティアセンターは、いわき市社会福祉協議会の小名浜地区の業務を行う事務所として設立され、同時に独自にボランティア作業のニーズ調査を行っています。

生活支援プロジェクト

いわき市が提供する一時提供住宅(一年間無償)に入居する人々に対し、新たな生活を始めるにあたって必要な生活用品として調理器具セットを無償提供するプロジェクトを開始しました。5月9日から電話受付を開始し、5月16日から実際の配送作業を行います。入居申請した世帯の数は約2,300世帯ですが、とりあえず500セットを用意し、必要に応じて追加していく予定です。

このプロジェクトを通して、被災者との接点を作り、継続的に訪問しながら細かなニーズに対応していきたいと考えています。

復興へ向けて

家や仕事を失った人たちが一日も早く自分自身の生活を取り戻し、歩き出すために何が必要か、私たちに何ができるのかを考えています。いわき市あるいは福島県の商品とシャプラニールが持っているフェアトレードのマーケットや商品開発の経験などを組み合わせた仕事づくり、地元NPOが行う生活再建プロジェクトへの支援など、いくつかアイデアが出ています。今後、被災者を取り巻く現状をよく確認しながら検討していきます。

海外プロジェクト一覧・2011年度

バングラデシュ

取り残された人々のエンパワメント

パートナー団体：PAPRI (パプリ)

活動地域：ノルシンディ県内の2郡(含：中洲)

年間予算・スタッフ数：約625万円・18人(2011年度)

裨益者数：約1,100人、間接的な裨益者を含めると約4,100人

活動内容：(1) チョール(中洲)における地域開発、(2) 少女グループ支援、(3) 障がい者支援の3つの活動に取り組んでいる。それぞれ支援の対象としている人々、一人ひとりが社会の一員として受け入れられ、生活を向上させていけるようになることを目指している。また、少女グループメンバー(100人)、青少年(24人)、および障がい者(4人)を対象として高等教育や就業の機会を得ることを目標に2010年12月に開始したコンピュータ研修のパイロット事業(予算32.8万タカ、スタッフ講師1人、裨益者数：計128人)の最終年度となる。

洪水・災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

パートナー団体：STEP(ステップ)

活動地域：マニクゴンジ県内の2郡

年間予算・スタッフ数：約1,396万円・22人

※内2011年4月現在5人空席(2011年度)

裨益者数：約1,350人、間接的な裨益者を含めると12,400人

活動内容：国境をまたぐ大きな河川が交差し、毎年のように大きな被害をもたらす洪水に対応し、社会的弱者の災害リスクの軽減を目指す。そのための核になる存在として思春期の世代の少女グループメンバーに注目し、防災に関する研修、地域住民主体のコミュニティ防災計画の策定などに取り組む。

家事使用人として働く少女支援・ダッカ

パートナー団体：Phulki(フルキ)

活動地域：ダッカ市内4つの地区

年間予算・スタッフ数：約277万円・11人(2011年度)

裨益者数：約377人(少女160人、雇い主・保護者・地域の代表217人)

活動内容：ダッカ市内4カ所(スラム1、公務員住宅2、一般

住宅2カ所)のセンター運営を通じて、孤立しがちな少女たちに経験共有の場、基礎的な教育と技術研修、レクリエーションの機会を提供して将来自活への道を開くとともに、雇い主や地域住民との日常的な接触、またマスメディアを通じて広く一般社会へも家事使用人の問題を訴えることに力を入れている。

サイクロン・災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

パートナー団体：JJS

活動地域：バゲルハット県ショロンコラ郡ボクルトラ村

年間予算・スタッフ数：約550万円・18人(2011年度)

裨益者数：直接裨益者850人、間接裨益者を含めると約5,400人

活動内容：2007年11月のシドル、2009年5月のアイラに代表されるような大規模サイクロンにより度々被害を受ける地域において、STEPをパートナーとしたマニクゴンジ県での事業同様、青少年を核としたコミュニティ防災のモデル確立を目指す。あわせて災害に対する脆弱性軽減を目的として、地域住民の多くが従事する農業生産の向上を目指した農業適正技術の導入を試みる。

家事使用人として働く少女支援・チッタゴン

パートナー団体：YPSA(イブシャ)

活動地域：チッタゴン市内2つの地区および近隣の2つの農村地区

年間予算・スタッフ数：約290万円・11人(2011年度)

裨益者数：約200人

活動内容：チッタゴン市内2カ所でPhulki同様のセンターの設置・運営を通して、少女たちが家事使用人として働くことになる要因についての情報収集・分析を行う。

一方、少女たちの故郷(チッタゴン北部に隣接する農村地帯とベンガル湾沿岸部の漁村)2カ所で関係者や地域全体に対する調査を行い、少女たちを家事使用人として送り出す側の要因についての情報収集・分析を行う。この二つを組み合わせて、将来的に未成年の少女が家事使用人として働きに出ずにすむ社会の実現には何が必要なのかを総合的に分析し、次の活動につなげることを目指す。

チッタゴン丘陵地域における先住民族支援活動

パートナー団体：ジュマ・ネット

活動地域：バングラデシュ、チッタゴン丘陵

年間予算・スタッフ数：約 1200 万円・1 名 (2010 年度)

裨益者数：広く考えると、民族対立で苦しむジュマの 60 万人

活動内容：(1) チッタゴン丘陵委員会の支援、(2) 和平協定実施のためのキャンペーン、(3) ジュマ市民による平和促進活動の支援、(4) 被害者女性、児童の支援、(5) 日本の市民の理解促進、(6) その他

ネパール

住民の能力強化を通じた災害リスク軽減

パートナー団体：RRN

活動地域：チトワン郡

年間予算・スタッフ数：約 468 万円・9 人 (2011 年度)

裨益者数：現在、活動地域選定作業中のため、後日確定
活動内容：洪水被害の頻発する地域のひとつであるチトワン郡において、住民の防災意識の向上を促し、主体的に防災活動に取り組むと同時に、行政へも働きかけられるよう能力強化を行う。特に洪水の危険性が高い地域では、小規模な護岸設備（防災インフラ）の整備も実施する。

カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減への取り組み

パートナー団体：CWIN（シーウィン）

活動地域：カトマンズ市、ラリトプール市、バクタプール市

年間予算・スタッフ数：約 239 万円・6 人 (2011 年度)

裨益者数：児童労働防止のための活動支援対象者として関係省庁や市役所職員約 60 人。啓発活動対象としてレストラン経営者や市民約 10,000 人。直接的に支援を受けるレストランで働く子ども約 50 人。

活動内容：カトマンズ盆地内にある小規模レストランや茶店で働く子どもを削減することを目的に、3つの市役所内に児童労働をモニタリングする担当者を配置するための政策提言、行政への働きかけを行う。テレビやラジオのCM放映、ポスターやリーフレットの配布により、レストラン経営者や一般市民向けの児童労働に対する啓発キャンペーンを実施する。また、チャイルド・ヘルプ・

ラインや市内の巡回活動を通じて発見した働く子どもへの保護も行う。

インド

西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援

パートナー団体：DRCSC

活動地域：インド・西ベンガル州ジャールパイグリ

年間予算：約 50 万円・3 人 (2011 年度)

裨益者数：ジャールパイグリのスラム 5 カ所に住む 200 世帯、約 1,200 人

活動内容：イギリス植民地時代から紅茶農園があり、インド各地から連れてこられた人々が紅茶園労働者として働いていたが、2000 年代に入り多くの農園が閉鎖され労働者は職を失い、スラムに住んでいる。残って働く人々の環境も厳しく、成人識字率は 30% 前後、農園の外に職を求めても日雇い程度しかできない現実がある。自分たちで生活環境を改善したいと考える若者のグループを育成、住民と地方行政との連携、家庭菜園や生計手段の多様化などを通じて、教育や医療サービスが住民に行き届くようになることを目指す。

海外活動

各プロジェクトの予算、スタッフ数、裨益者数などの実績は、12～13ページの「海外プロジェクト一覧」をご覧ください。

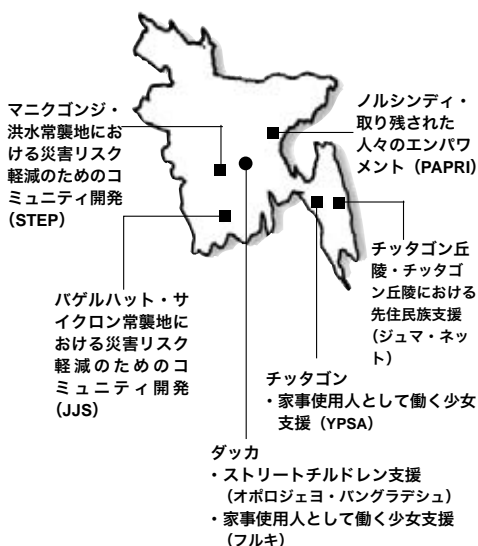
2010 年度報告

2010年度は、バングラデシュ、ネパールの複数の活動で評価作業を実施。東京事務局からも理事や職員が現地での評価作業に参加し、活動からの学びや改善点がパートナー団体と共有されただけでなく、評価の手法を東京事務局、海外事務所、パートナー団体の3者で共有する良い機会となった。また7月には理事と東京事務局職員で構成される海外活動タスクフォースを開始。海外活動の進ちょくの共有のみならず、より質の高い活動計画を立案する契機となった。

バングラデシュ

農村部における活動はそれぞれの活動が中期計画の半ばにあたり、活動の充実と成果を生むことに注力した。都市部での活動は、2000年に始まったストリートチルドレン支援活動が終了。一方、バングラデシュ第二の都市であるチッタゴンで使用人として働く少女たちの支援活動を開始。働く少女たちが生み出される背景を探る農村での調査も始まった。

なお、バングラデシュのSTEPをパートナー団体とする事業は、2010年度中に一部不適切な経理処理が発覚。当会による内部調査を実施し、活動継続の有無についての協議を継続して行った。



1. 取り残された人々のエンパワメント ～中間評価の実施と活動充実に向けた計画の見直し～

パートナー団体：PAPRI (パプリ)

3カ年計画の2年目としてノルシンディ県ベラボーおよびライプラ郡において (1) チョール (中洲) における総合的な地域社会開発、(2) 少女グループ支援、(3) 障がい者支援、(4) 次世代を担う青少年や障がい者へのコンピューター研修の4つの活動に取り組んだ。また11月に東京事務局から職員が参加し、中間評価を実施。これまでの活動で住民の声を行政に届けるための対話の場を設けることは出来たが、女性に対する差別や偏見がまだまだ多く残るなどチョール独特の社会問題解決には至っていないことが判明した。これを受けて活動計画の一部見直しをPAPRIと行った。

2. 洪水常襲地区における

災害リスク軽減のためのコミュニティ開発
～活動は予定通り実施。しかし、運営面での問題発生～
パートナー団体：STEP (ステップ)

少女グループなど青少年が担い手となる災害リスク軽減のための活動を実施。少女グループを中心とする各活動は計画通り実施された。しかし、年度後半に経理処理をめぐるマネジメント上の問題が見つかったため、コミュニティセンター兼洪水用簡易シェルターの建設は計画通り進めることができなかった。



災害時救護者(高齢者)を訪問する少女グループのメンバー (パートナー団体：STEP)

3. サイクロン被災地域における

災害リスク軽減のためのコミュニティ開発
～青少年による防災活動、農民による災害に強い作物栽培～
パートナー団体：JJS（ジェイジェイエス）

2010年2月より、バゲルハット県内のサイクロン「シドル」の被災地において、次世代を担う青少年少女に視点をあてた災害リスク軽減のための活動を開始した。防災を含む様々なテーマについて青少年グループを中心に話し合いを実施。災害時の避難の際、介助が必要な人の情報を集めるなどグループメンバーによる自主的な動きが見られた。農民グループは災害に強い作物の栽培を開始した。その際には、インドおよびバングラデシュから専門家を招へいし、災害の影響を受けにくい作物選定や作地利用方法などアドバイスを受けた。



サイクロン被害や防災についてのフィルム上映（パートナー団体：JJS）

4. ストリートチルドレン支援

～10年間の活動が終了。今後は新たな協力関係へ～

パートナー団体：Aparajeyo-Bangladesh（オポロジェヨ・バングラデシュ）

2000年から始まった活動の最終年として、今後はパートナー団体と地域住民で活動を継続していくため、大学生などボランティアによる運営を実践した。地域住民による米や野菜などの現物寄付は、物価の高騰などから若干減少傾向だが、継続的に実施されている。2011年3月末をもって当会の支援は終了したが、地域にある縫製工場がドロップイン・センター（24時間対応可能な施設）の運営資金の提供を申し出ており、今後もドロップイン・センターの運営は継続の予定である。これまでの活動の成果や課題をまとめた記録集の作成については、今後も資金支援以外の協力関係を継続していくことから、2011年度へ持ち越すこととした。



イフタル（ラマダン期間中の日没後の食事）をとるドロップイン・センターの卒業生たち（パートナー団体：オポロジェヨ・バングラデシュ）

STEPの告発メールと不適切な会計処理に関して

STEPは2003年に当会から独立したローカルNGOである。これまで力を入れてきた青少年（特に少女）を担い手とした洪水リスク軽減を目指した活動を2010年3月から実施している。事業の開始に伴い実施体制の強化のために新規職員を雇用したが、マネジメントへの告発メールが当会をはじめとする、パートナー団体や所轄省庁に送付された。これはSTEP組織内の人事をめぐる内紛に起因するものと推測される。告発された事象にはデマであるものも多かったが、一部不適切な経理処理が発覚し、その事実関係の調査ならびに現地監査法人による外部監査を実施し、次の2点の不適切な処理が明らかになった。

(1) 看板製作に伴う水増し請求：実際には予算よりも安く製作できたものを、予算ぎりぎりの金額で領収書を業者に作らせ、精算報告した。

(2) 建設事業実施のための整地・土盛り作業が未完のまま領収書を取得し、精算報告した。

このうち後者については、早い段階で当会としても指摘していたにもかかわらず、その後の対処が適切になされないままになっていたことから、当会の監督責任を免れるものではないと考えている。これらに関して、現在関係諸機関と協議しながら組織を挙げて対処中である。

5. 家事使用人として働く少女支援・ダッカ ～評価作業を実施。よりよい活動実施に向けた取り組み～ パートナー団体：Phulki（フルキ）

第2次3カ年計画の最終年。4カ所のセンターにおいて少女を対象とした活動を継続。2011年1月にはセンターで学ぶ少女たちが作った小物、服、お菓子などの展示販売会を実施。同時に歌や踊り、寸劇などを観客に披露し、地域住民にこの課題に関して啓発できた。また、2010年8月には理事や東京事務局職員が評価メンバーとして参加し、評価作業を実施。その結果、評価での指摘事項のうちセンターの教育カリキュラムの見直しなどすぐに対応できるものは2010年度内に、それ以外は2011年度以降対応することとなった。なお、バングラデシュ社会への問題提起を目的としたシンポジウムの実施は、チッタゴンでのパートナー団体「YPSA（イブシャ）」の農村調査結果も含めた問題提起を行っていくこととなったため、2010年度の実施は見送った。



家事使用人として働く少女たちによる手づくり品展示販売会（パートナー団体：フルキ）

6. 家事使用人として働く少女支援・チッタゴン ～新たな活動を開始。農村部での調査も実施～ パートナー団体：YPSA（イブシャ）

ダッカにおけるこれまでの経験をもとに2010年6月よりバングラデシュ第二の都市であるチッタゴンにおいて、家事使用人として働く少女と雇い主を対象とした活動を開始した。8月から本格的に稼働を始めた2つのセンターで少女たちが簡単な読み書きや保健衛生の知識を学んだほか、2011年2月からは農村部において、少女たちが働きに出る理由や背景を探る調査を開始した。農村調査結果については、2011年度にダッカで活動するパートナー団体「Phulki（フルキ）」とも共有し、使用人として働く少女支援活動の今後の大きな方向性を検討する手掛かりとしていく。

7. その他

(1) 新規プロジェクト

バングラデシュの先住民族支援についてジュマ・ネットのチッタゴン丘陵地帯における活動支援を決定した。当会独自の先住民族支援については、2011年度以降で検討していく。バングラデシュのNGOへ小規模な資金提供を行う新たな枠組作りを検討したが、各活動の管理運営を見直す必要があるとの判断から一旦凍結することとした。

(2) ダッカ事務所体制

ダッカ駐在員が2010年7月に交代した。ダッカ事務所長産休取得に伴い、2010年7月から10月までダッカ事務所長代行を置いた。プロジェクトの管理運営の強化のため、現地職員を1名増員した。

ネパール

既存2つのプロジェクトは2010年度末に計画通り終了した。地域防災・

開発活動の第2フェーズ立案には十分な時間をかけることとし、2011年1月からチトワン郡において基礎調査や住民の聞き取りを改めて行った。また、カトマンズ盆地の働く子どもたちを減らすことを目的とした活動計画を立案。2011年4月から開始する。長期調査員の派遣も計画通り実施し、ネパールにおけるアドボカシー・キャンペーン活動の展開について知見を深めることが出来た。

1. 貧困層に配慮した地域防災・開発

～3年間の活動が終了。新たな活動に向けた研修を実施～

パートナー団体：RRN（アールアールエヌ）

2010年12月に3カ年計画（第1フェーズ）の最終年が終了。4月に実施した終了前評価では、村人の生計向上活動と小規模防災インフラ設置では一定の効果がみられたものの、活動終了後の住民主体による防災活動の持続性には課題が残ると指摘がなされた。次期計画となる第2フェーズではこれらの課題を克服し、本当の意味での住民主体の防災活動を実施することを確認。2011年1月から第2フェーズ開始前の準備として、活動地の再選定のための基礎調査、住民との対話を促すスタッフ向けファシリテーション研修などを実施した。第2フェーズとしての本格的な開始は2011年度からとなる。

2. 働く子どもたちへの取り組み

～プロジェクト終了。経験を国際NGOやネパールNGOと共有～

パートナー団体：CAPCRON（キャプクロン）

第2次3カ年計画が2011年3月末で終了。ノンフォーマル教育（家事使用人として働く子どもたちのための教室運営）は2010年5月に終了、同じ場所でネパールの他のNGOが類似の活動を始めたため、地域住民による自主的なクラス運営はされなかったものの、地元青年会の協力で図書コーナーが設置され、ノンフォーマル教室で学んだ子どもたちが利用している。また6年間の活動をまとめた冊子をパートナー団体とともに発行。レポートの内容を共有するワークショップには子どもたちや雇い主、児童労働の分野で活動する国際NGOやネパールNGOなどから22名が参加した。

3. その他

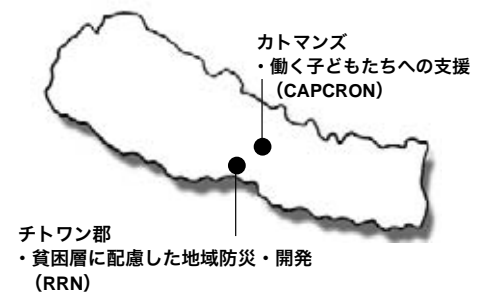
(1) 新規プロジェクト

働く子どもたち支援の次なる取り組みとして、カトマンズ盆地内の3つの市役所とともに食堂や茶店で働く子どもたちを減らすための取り組みを立案した。これは、早くから児童労働や子どもの人権問題に取り組んできたネパールNGOをパートナーとして選定し、児童労働の削減と予防を目的となっている。2010年度は2つの新規プロジェクトを立案する予定となっていたが、もうひとつの新規プロジェクトについては2011年度以降改めて検討することになった。

(2) カトマンズ事務所体制

2010年4月にカトマンズ事務所長が交代した。

各プロジェクトの予算、スタッフ数、裨益者数などの実績は、12～13ページの「海外プロジェクト一覧」をご覧ください。



移動クリニックの様子。必要な医薬品があれば、その場で子どもたちに提供する。(パートナー団体：CAPCRON)

(3) 長期調査員の派遣

2010年10月に長期調査員を派遣した。ネパールNGOのアドボカシー・キャンペーンについて知見を深めた。

インド

1. インド活動検討委員会（インドタスクフォース）と小規模資金提供

インドにおける活動の検討はインド活動検討委員会（インドタスクフォース）から、海外活動タスクフォースに引き継がれ、インドにおける今後の展開についての協議を継続している。インドにおける当会の活動拠点として、また2008年度までプロジェクトパートナーであった DRCSC に対し組織支援として小規模な資金提供を2009年度と同様に実施した。



2. インド連絡事務所の設置

今後の長期的な活動に向け、東京事務局職員が連絡事務所の設立準備のためのインド出張を実施した。一方、カトマンズ事務所が実施することとなっていた新たなプロジェクト開始に向けた調査は実施出来なかったため、インド連絡事務所の設置は一旦凍結とした。

緊急救援

1. パキスタン洪水救援活動

2010年7月、パキスタン建国史上最悪と言われた洪水が発生。最も被害を受けた地域の一つであるシンド州（Sindh）タッタにおいて、被災者への小麦粉、米、食用油の配布を中心とした救援活動を実施した。本活動は、タイ王国に本拠地を置く国際NGO「Asian Resource Foundation」を通じて救援物資を配布した。



パキスタン洪水緊急救援活動（パートナー団体：Asian Resource Foundation）

2. ネパール洪水救援活動

2010年8月中旬に大雨の影響によりチトワン郡にて発生した洪水被災者へパートナー団体RRNを通じて救援活動を実施した。チトワン郡災害対策委員会の要請により、インド国境近くのマデイ地区195世帯へ日常生活品の配布を行った。



バングラデシュ寒波救援活動で、毛布を手渡すダッカ事務所職員（パートナー団体：USS）

3. バングラデシュ寒波救援活動

2011年1月、バングラデシュを襲った寒波に対して、防寒用の衣類や毛布の配布を実施。本活動は現地NGO「USS(Udayan Swabolombe Sangstha)」と現パートナー団体「PAPRI」と協働して、行政や他のNGOの支援から取り残されるチョールの住民を対象に配布活動を実施した。

2011 年度計画

2010 年度同様、海外活動タスクフォースが各活動計画の立案や評価にも積極的に関わっていくことによって、それぞれの活動をより良いものにする。また、STEP をパートナーとする活動の早期終了を受け、海外事務所の内部監査業務の再構築など各プロジェクトの管理運営を見直す。

バングラデシュ

働く少女支援の取り組みについてダッカ事務所としての位置づけを確認し、バングラデシュ社会や行政、ODA、国際機関などに働きかける際の当会の役割を明確化する。洪水常襲地区における災害リスク軽減のためのコミュニティ開発、およびサイクロン被災地域における災害リスク軽減のためのコミュニティ開発の両方のプロジェクトにおいて、青少年による災害リスク軽減活動の模範となるよう活動を進める。

1. 取り残された人々のエンパワメント

～事業最終年の評価作業。新たな中期活動計画立案に着手～
パートナー団体：PAPRI (パプリ)

3 年計画の最終年度。2010 年 11 月に実施した中間評価での指摘をもとに、最終年度として (1) チョールにおける地域社会開発、(2) 少女支援、(3) 障がい者支援、(4) 次世代を担う青少年や障がい者へのコンピューター研修のそれぞれの成果が見られるよう活動を充実させていく。同時に、2012 年度以降の中期活動計画の立案に着手する。なお、2011 年 11 月に本活動の最終評価を実施する。

2. 洪水常襲地区における

災害リスク軽減のためのコミュニティ開発
～プロジェクトの早期終了。再発防止に向けた取り組み～
パートナー団体：STEP (ステップ)

2011 年度の早い時期に STEP とのパートナーシップを解消し、同時に本活動も早期終了を予定している。前述のマネジメントに起因する問題については、当会内部で本件についての総括を実施する。また、再発防止に向けた海外事務所の内部監査業務の再構築などプロジェクト管理体制を見直す。

3. サイクロン被災地域における

災害リスク軽減のためのコミュニティ開発
～若者が担い手となる防災活動の継続に向けて～
パートナー団体：JJS (ジェイジェイエス)

2010 年 2 月より始まった 3 年計画の最終年。青少年や少女が地域における防災、減災活動の担い手となるために必要な働きかけを一層注力して行う。若者を中心とする住民主体の防災活動が他地域にも広まるよう、活動記



青少年へのコンピューター研修の様子 (パートナー団体：PAPRI)



識字プログラム修了後の定期試験を受ける少女たち (パートナー団体：PAPRI)



防災トレーニング風景 (パートナー団体：JJS)

録をとる。また、最終年度として評価も予定している。

4. ストリートチルドレン支援

～新たな協力関係と10年間の総括～

パートナー団体:Aparajeyo-Bangladesh (オポロジェヨ・バングラデシュ)

資金提供は2011年3月で終了。四半期に一度程度のモニタリングを継続、2011年5月には終了時評価を実施する予定。またこれまで10年間におよぶ当活動の総括を実施し、これまでの成果と課題をまとめた報告書の作成を開始する。

5. 家事使用人として働く少女支援・ダッカ

～活動の改善と新たな活動開始に向けた取り組み～

パートナー団体:Phulki (フルキ)

2011年度は2010年8月の評価指摘事項を反映し、これまでの活動を1年間継続していく。同時に2011年度後半にはチッタゴンでの同様の活動を合わせた次期事業計画を作成し、2012年度から新たな活動を開始する。

6. 家事使用人として働く少女支援・チッタゴン

～農村調査の共有。働く少女を生み出さないための活動～

パートナー団体:YPSA (イブシャ)

チッタゴンにおいて2つのセンターを運営するほか、農村における調査の結果を共有するワークショップを実施する。農村および都市部において使用人として働く少女たちを生みださないため、雇い主、農村の家族や地域住民などを対象とした活動を行う。

7. チッタゴン丘陵地域における先住民族支援活動

パートナー団体:ジュマ・ネット

2010年度支援を開始したチッタゴン丘陵地域における先住民族支援活動として、(1)チッタゴン丘陵地域の平和促進活動、(2)レイプ被害にあった女性の保護と社会復帰支援活動、(3)紛争被害を受けた世帯の児童・生徒への奨学金支援を実施していく。

8. その他

(1) 新規プロジェクト

取り残された人々への取り組みとして、チッタゴン丘陵地域以外のバングラデシュの先住民族を対象としたプロジェクト立案を検討する。

(2) ダッカ事務所体制

2011年6月にダッカ事務所長を交代する。内部監査業務の強化のため現地職員を1名増員する。



チッタゴンのセンターに通う少女たち (パートナー団体:YPSA)

新パートナー団体紹介 (バングラデシュ)

ジュマ・ネット

2003年3月、バングラデシュ、チッタゴン丘陵の民族対立問題の解決を願う日本人ボランティアと在日ジュマの有志で結成された日本のNGO。チッタゴン丘陵の平和構築のための提言活動、民族対立の被害女性や児童の支援、日本の市民の理解促進活動を展開している。

ネパール

働く子どもたちへの取り組みと住民主体の減災活動の2つの新規プロジェクトが始まり、それぞれの活動を軌道に乗せるための大切な年となる。新規プロジェクトについては、カトマンズ事務所の体制や海外活動全体の状況を考慮しながら、今後の開始時期を検討していく。

1. 住民主体の洪水リスク削減プロジェクト

～新たな住民主体の洪水リスク削減に向けた取り組みを開始～
パートナー団体：RRN（アールアールエヌ）

2011年5月から第2フェーズを開始予定。チトワン郡平野部にある洪水リスクが高いVDC（最小行政区）を5つ程度選定する。住民主体の洪水リスク削減のために、もともと住民が持っている災害への対応能力の強化や、地域が持つ自然資源や社会資源を管理・活用する能力の育成を通じた活動を実施していく。

2. カトマンズ盆地における

レストラン児童労働の予防と削減への取り組み
～児童労働の予防と削減に向けた取り組みを開始～

パートナー団体：CWIN（シーウィン）

カトマンズ盆地内にある3つの市役所内に児童労働をモニタリングする担当者を配置することを目指して活動する。小規模レストランや茶店ではたらく子どもの実態調査、人権活動家や児童労働削減に取り組む個人や団体からなるタスクフォースを結成、行政への働きかけを強化するほか、雇い主や広く市民を対象とした啓発キャンペーンを実施する。

3. その他

(1) 新規プロジェクト

2012年度新規プロジェクト開始に向けて、取り組むべき課題やパートナー団体の候補を選定する。

(2) カトマンズ事務所

2011年8月、カトマンズ事務所長が交代する。

インド

1. 西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援

DRCSCが数年前から実施している西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者の生活向上および生活環境改善活動を支援する。

2. インド連絡事務所設置の検討

ダッカ事務所、カトマンズ事務所の体制および今後の海外活動の展開を鑑みながら、インド連絡事務所の設置時期を検討していく。



野菜耕作をする防災グループのメンバー（パートナー団体：RRN）

新パートナー団体紹介 （ネパール）

CWIN（シーウィン）

Child Workers in Nepal Concerned Center

1986年、ネパールの大学生によって設立。子どもの権利促進のために活動する団体としては、ネパールにおけるバイオニア的存在。子どもの権利拡充のための啓発活動、政策提言を活発に行いつつ、ストリートチルドレンや働く子どもなど、厳しい状況に置かれている子どもたちへの直接的な支援にも取り組んでいる。ネパール政府からの委託を受け、無料電話相談サービスである「チャイルド・ヘルプ・ライン」も運営している。現在、約160人のスタッフを抱え、30の郡（DDC）で活動を展開。年間予算規模はおよそ1億2,000万円。



子どもたちが働く小さなレストラン（パートナー団体：CWIN）

クラフトリンク

2010 年度報告

2010 年度は近年の消費の冷え込みの影響もあり、売上目標に対しては 88% の達成率で 2009 年度並の売上であった。顧客が繰り返し購入できる新たな消費財として、ナチュラル石けんの商品開発に注力した一方で、新規獲得を含めた営業活動に十分な時間と労力をかけることができなかった。販路別売上の割合を見ると、常設販売が 31%（直近 3 カ年の平均 28%）と比率が拡大しているのに対し、通信販売は 16%（同 20%）と縮小傾向が続いている。フェアトレードの普及へ向けた取り組みとして、WFTO への加盟が実現したほか、フェアトレード推進会議といったネットワーク会議への参加、講師派遣などを積極的に行った。



当会評議員の五十嵐さんのオープニング講演会（フェアトレードフェア）

1. 販売促進

～各地で講演会やフェアトレードフェアを実施～

2010 年度新規に取引が始まった店舗は 55 件（2009 年度は 54 件）、また新たな生協との取引も決まった。カタログで丁寧な商品説明やより多くの生産者情報を掲載できた結果、新商品を中心に予想を超える注文を受け欠品する商品が相次いだため、多くの注文を逃す結果となった。

ジュートバッグ・キャンペーンやキャンドルナイトに合わせたキャンドルの販売は積極的な営業活動が出来なかったこともあり、目標達成には及ばなかった。2010 年秋に予定していたバングラデシュの伝統刺しゅうノクシカタをテーマとしたフェアは、2011 年 2 月に開催し、2 日間で 350 人が来場、約 80 万円の売上があった。また、前駐在員が全国を回る「フェアトレード講演会」を開催し、全国 12 都市、16 カ所で講演を行い、合計で約 700 人が来場した。講演先ではクラフトリンク商品の取扱店舗を訪問し、営業活動を行った。



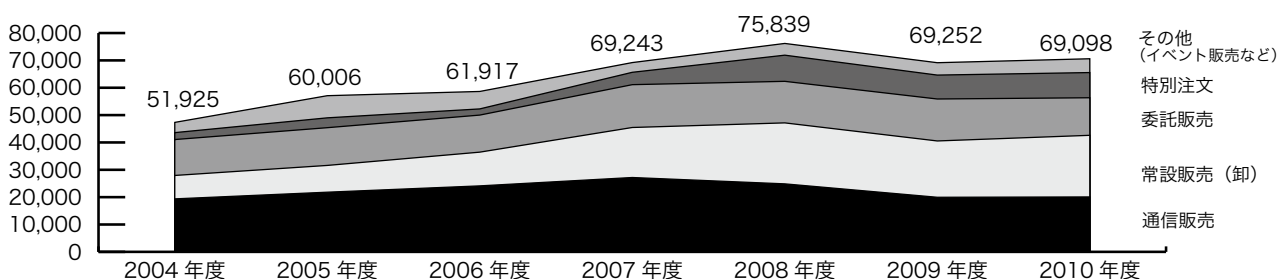
お借りしたアンティークのノクシカタなどを展示（フェアトレードフェア）

2. 商品開発

～ナチュラル石けんの開発～

新たな消費財としてバングラデシュとネパールのナチュラル石けんの開発に取り組んだ。高品質な化粧石けんを目指し、開発費用の助成、企業から品質向上のための技術指導を受けた。また、ブランディング／広報／デザイン

クラフトリンク 販路別売上推移（単位：千円）



の分野から3名の専門家の協力を得て、これまでできなかったブランド作りが実現した。2011年2月には東京国際ギフトショーに出展し、各方面から大きな反響があり問合せが相次いでいる。

また、継続購入が期待できる手すき紙のメッセージカードなどの紙製品も開発したが、企業や生協への働きかけは実施できなかった。ネパール製の陶器やバングラデシュ製の木製スプーンなど、これまでになかった実用品の販売を増やした。

石けんをはじめ、生協で取り扱う商品については検査機関を通じて品質検査を実施。品質管理の基準作りについては、検討した結果、これに多くの時間を割くことになるため、一旦凍結することにした。



フェアトレードフェアでのノクシカタ販売の様子

3. 広報

～ニュース性が高い情報提供でメディア掲載が増加～

広報戦略として衣類をはじめとした商品へ「クラフトリンク南風」のブランド・タグの取り付けを開始した。ジュートバッグ・キャンペーンや石けんプロジェクト、またカタログでの著名人インタビューなど、ニュース性のある活動を意識した結果、マスメディアでの紹介件数が2009年度の18件から60件に増えた。また、インターネット通販「楽天市場」へのアクセス数の増加を目的にスタッフブログを定期的に更新した。



長崎県西海市のフェアトレードショップ・バオでのフェアトレード講演会。講演会後は、カレーパーティー。

4. フェアトレードの深化

～イベントの企画・実施やネットワークへの継続参加～

5月のフェアトレード月間では、日本初となる2つのイベント「フェアトレードサイクリング」と「フェアトレードフィルムフェスティバル」に積極的に関わったほか、自主企画として「フェアトレードナイト」を実施し、フェアトレードの普及・推進に貢献した。また、フェアトレード推進会議やフェアトレードタウン運動を推進するための会議には継続的に参加し、タウン運

手工芸品団体一覧 (2011年3月末)

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP BCP ダッカ・ウィーヴズ マハグティ サナ・ハスタカラ WSDO	Association for Craft Producers Bhaktapur Craft Paper Ltd. Dhaka Weaves MAHAGUTHI SANA HASTAKALA Women's Skill Development Organization	ニット製品 手すき紙カード ダッカ織 手織布衣料、ニット製品 アロー製品、ミティラ・アート 手織布バッグ
バングラデシュ	アーロン ジュート・ワークス カルポリ クムディニ プロクリティ サリー・アン シレイコン プロボルトナ YWCA	BRAC/Aarong CORR The Jute Works Karu Palli Kumudini Welfare Trust of Bengal Prokritee Sally Ann Shilleikon UBINIG/Prabantana YWCA Bangladesh	ノクシカタ・タペストリー/小物 ジュートバッグ/サンダル、素焼 小銭入れ、ブックカバー ろうけつ染、刺しゅう製品 レジバッグ、手すき紙 クリスマス・オーナメント 手織布バッグ、衣類 手織布衣料、手ぬぐい 指人形、ジュート製クッション

動推進の母体となる「フェアトレードタウン・ジャパン」の設立に尽力した。

販売協力店舗の経営者を対象とした現地視察やクラフトリンクの年次報告書の作成は実施できなかったが、現地生産者のモニタリング作業は継続して実施している。

5. その他

これまで事務所に併設されていた倉庫および倉庫関連業務を外部委託し、2010年8月に移転した。これにより倉庫・発送業務にかかわる経費が前年同期比で約15%削減できた。また、生産者団体とのやり取りを円滑にするため、連絡調整を担う現地事務所の担当職員との情報共有を意識的に行った。

2011 年度計画

2011年度はナチュラル石けんの販売に注力する。そのための体制作りを行い、販売促進・営業活動を積極的に行うとともに、新たな顧客層の開拓と既往商品の拡販に努める。



ナチュラル石けん「She with ShaplaNeer」

1. 石けんプロジェクト「She with ShaplaNeer」 ～ブランド力を備えたナチュラル石けんを目指して～

ナチュラル化粧品市場のなかで、フェアトレード石けんという新たな分野の確立を目指したブランド作りを専門家の協力を得ながら行う。5月よりブランドの認知拡大に寄与する百貨店やアパレルブランドなどから販売を開始し、ブランドの価値および認知を高めてから、全国のフェアトレードショップへの展開を図る。また、ギフト市場も視野に入れたパッケージデザイン・販売も検討する。

年間を通じて安定した品質の石けん作りができるよう、生産および管理体制を現地と日本で整えていく。ウェブサイト、ブログ、ツイッターなどを活用した販売促進を行うとともに、生産者や生活の変化など商品の背景にある情報をタイムリーに伝えていく。

2. 商品開発・品質管理

～当会のこだわりを生活雑貨で実現～

伝統文化や技術、自然素材を活かした、実用的な生活雑貨の開発を行う。また、2010年度に引き続き消費財を中心とした、品質検査を実施していく。

3. 販売促進および販売方法の見直し

～購買層の拡大による雑貨の売上増～

ナチュラル石けんの販売を通じて今まで取引のなかった百貨店、アパレルブランド、インテリアショップなどへの営業活動を積極的に行い、新たな購買層を広げ、雑貨の売上も伸ばしていく。

販路別の取引条件やサービス内容を見直し、新規取扱店舗数と常設販売、通信販売の売上の増加を目指す。



ナチュラル石けん作りの様子。何時間も材料を根気強く混ぜます。

「楽天市場」については、費用対効果の分析を行い、当会独自のウェブサイトでの販売も検討する。また、販売戦略にあった発注を行い欠品による販売機会の損失を減らす。

4. フェアトレードの深化

～さらなるフェアトレードの普及のために～

2010年度に仮会員となったWFTOの正会員への申請手続きを進める。また、2009年度開始したモニタリング・評価作業を継続する。フェアトレードの普及・推進を目的としたフェアトレード推進会議、フェアトレードタウン運動を推進するための会議にも引き続き参加する。



フェアトレードサイクリング (2010年5月)

国内活動

2010 年度報告

2007 年度からの中期方針とそれに伴う 5 年計画で国内活動は、「会員支援者が出会える場作りとそのフォローアップ」「ボランティアによる自主企画の応援」が大きなテーマとなっている。2010 年度はイベントの実施、国内他団体との共同企画またボランティアの自主企画と充実した一年となった。

1. 広く活動を伝える

～「認知」「共感」を意識した広報活動～

2010 年度は「認知」「共感」を意識して、広報活動を行った。新規キャンペーンは実施できなかったが、「全国キャラバン 2010」や「フェアトレード・フェア」などのイベントやステナイ生活キャンペーンに重点を置き、マスメディア向けに情報を提供した。現地ルポやマスメディア向け情報など、定期的にウェブサイトを更新した。マンスリーサポーター募集特設ウェブサイトの新規制作や「ステナイ生活」紹介ウェブサイトなどの改善を行った。インターネット関連企業の支援により、インターネット広告を出稿しアクセス数やページ閲覧数が向上した。



「ダッカと新宿で考える」(シリーズ 1) で、発表する「スープの会」の後藤浩二さん。



「ダッカと新宿で考える」(シリーズ 2) は、バングラデシュ現場訪問を実施。家事使用人として働く少女の雇い主にも話を聞く。

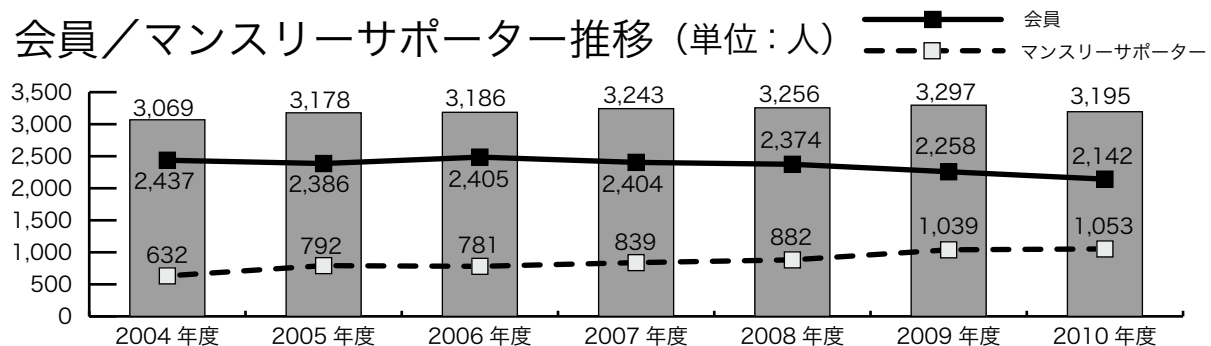
(1) 認知度を高める

マスメディアに対する情報提供を 69 回(対前年度比 276%、内訳は海外活動 2 回、クラフトリンク 25 回、国内活動 25 回、ステナイ生活 17 回) 行った。その結果、海外活動 9 件(団体紹介も含む)、クラフトリンク 60 件、国内活動 64 件(このうちステナイ生活は 38 件) がマスメディアで紹介された。また、これまで参加していたイベントへの継続参加に加え、企業・団体の社員・組合員向けのイベントにも参加し、認知度を高めた。

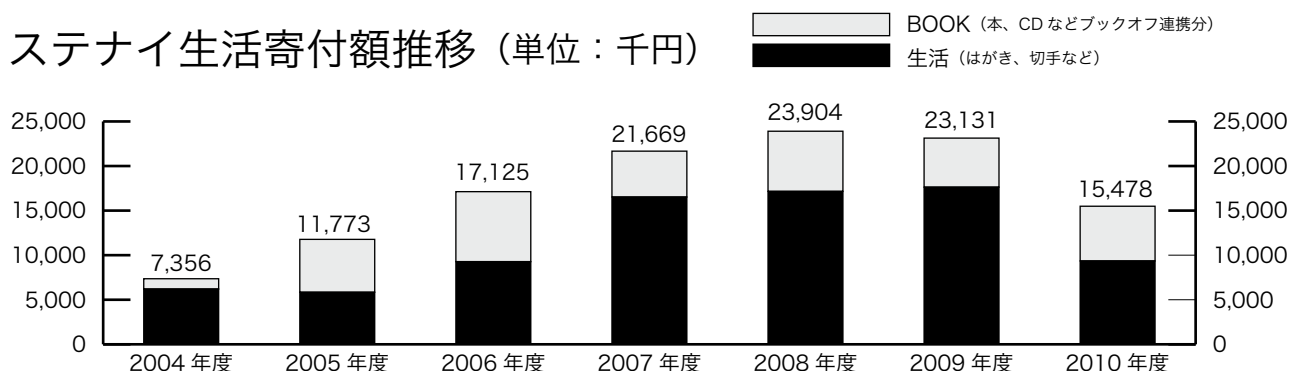
(2) 共感を得る

海外活動(現地ルポ)について定期的にウェブサイトを更新した。また、マスメディア向けの情報もウェブサイトに掲載し、更新頻度を高めた。クラフトリンク担当者や海外駐在員がブログなどを通じて、ライブ感をもって動きを伝えた。また、当会の海外での活動と国内の貧困問題を結び付ける試みを

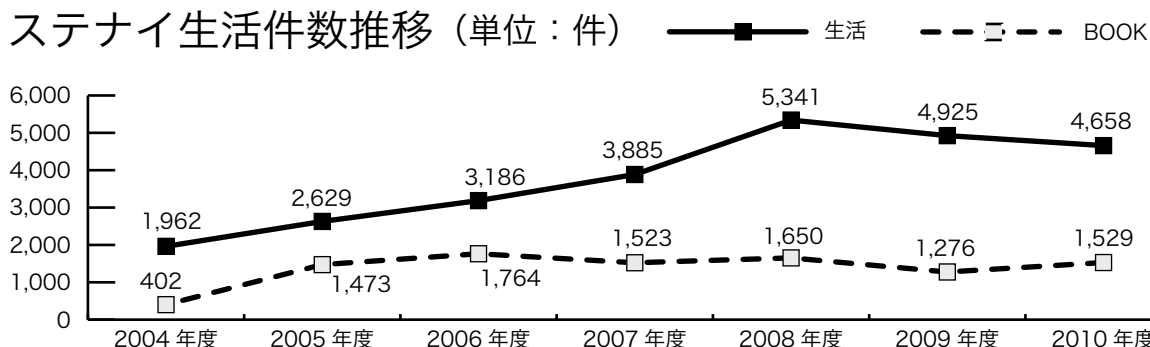
会員/マンスリーサポーター推移(単位:人)



ステナイ生活寄付額推移（単位：千円）



ステナイ生活件数推移（単位：件）



積極的に行った。練馬区の婦人保護施設「いずみ寮」で女性たちの支援に取り組む横田千代子さんを招いたミニ・シンポジウム『『女性』と『貧困』を考える』や、貧困や開発についての教育活動を行う「開発教育協会」、ネットワーク組織である「CSO ネットワーク」と協働して「ガーマント・ガールズ」映画上映会・トークイベント、新宿区でホームレス状態にある人にかかわる「スープの会」、「開発教育協会」と協働して実施した連続講座「ダッカと新宿で考えるシリーズ」など、当会としても新たな視点を得るなど大きな収穫となった。会報「南の風」やオピニオン誌「もうひとつの南の風」では、途上国と日本の貧困問題に関する講演録や国内活動を集録し、当会の姿勢や理念を伝えた。



「ダッカと新宿で考える」(シリーズ3)での、貧困を乗り越えるために「あったらいいな」と思う人や組織、サービスなど話し合うワークショップ。

2. 支援者を広げる

～苦戦する中、ステナイ生活では新たな取り組みも～

(1) 継続的な支援者の拡大

2009年度のマンスリーサポーター新規申込者の増加分として、2010年度のマンスリーサポート寄付額は対前年度比20%増と順調に伸びた。しかし、年間300名を目標としたマンスリーサポーターキャンペーンは非常に苦戦。特に2010年度はマンスリーサポーター募集特設ウェブサイトの制作に力を入れ、ページ閲覧数は2009年度と比べ48%増と広く多くの人に伝えることができた。しかし、新規マンスリーサポーター数は97名と目標には及ばなかった。

認定NPO法人を活かした寄付として導入を検討している遺産寄付について他団体へのヒアリングや外部研修など、情報収集を行った。



横田千代子さんを招いたミニ・シンポジウム『『女性』と『貧困』を考える』



早稲田地域で「ステナイ生活」を広める活動に取り組んだインターンやアルバイトスタッフ

(2) ステナイ生活の普及

本やCD、DVD、ゲームソフトの寄付である「ステナイ BOOK」は申込件数 1,529 件（対前年度比 120%）、613 万円（前年度比 133%）と好調であったが、年賀はがきや切手などの物品寄付は 4,658 件（対前年度比 94%）、934 万円（前年度比 61%）となり、はがきの寄付が約 12 万枚（対前年度比 72%）と低調であった。新たな取り組みとして早稲田地域でステナイ生活を広める活動をインターンやアルバイトスタッフを中心にを行い、約 100 店舗の協力を得ることができた。また、ステナイ生活の継続を促進するための取り組みとしてステナイカレンダーを作成し配布した。その他、ステナイ生活の協力者を対象に新たにメールマガジンを発行した。

3. 企業・団体との協働

～本業や関心分野を意識した丁寧な提案～

2010 年度も引き続き、社員・職員の参加による社会貢献を広く呼びかけた。約 1,000 の企業・団体（生協や労組）に、ステナイ生活「大掃除キャンペーン」「あなたのはがきが、だれかのために。」（年賀はがきキャンペーン）を呼びかけた。2009 年度に比べ、企業・団体のステナイ生活への参加は、件数で 1,097 件、協力金額で約 607 万円であった。クラフトリンクについては、企業・団体の社員・組合員向けのイベントや販売会に 18 件（対前年度比 200%）に参加し、売上は対前年度比 145%であった。また、大手書店への社会貢献の提案は実現に至らなかったが、インターネット企業の支援でウェブサイトの改善（SEO 対策）に取り組むことができた。



「シャプラニールのつどい」には、職員も含めて 74 名が参加。

4. 支援者が出会える場づくりとそのフォローアップ ～充実したボランティアが参加する場～

前カトマンズ事務所長が 6 月～7 月にかけて実施した「全国キャラバン 2010」では、全国 16 か所、約 509 名が参加し、多くの人へネパールの女性の暮らしを伝えることができた。5 年ぶりに開催した「シャプラニールのつどい」は、13 名の実行委員により、49 名の参加者が出会う場となり、その後、実行委員を中心に「クシクシ倶楽部」といったボランティアの交流の場ができた。学生を中心としたユース・チームでは、32 名の実行委員により、8 月に「中学生・高校生フォーラム」、2 月に「The ☆ Forum」を開催し、それぞれ 16 名、12 名が参加した。

「国際協力入門講座」は年間 12 回実施し、新たに 107 名に当会の活動を伝えた。継続してボランティアが参加する場として上記のイベントのほか、「もっと知りたい講座」としてベンガル語入門講座を実施した。



「全国キャラバン 2010」北九州・小倉会場。アットホームな雰囲気の中、和気あいあいと。

5. 開発教育

～スタディツアーでは縫製工場の見学も～

当会の支援活動などを紹介する教材に加え、バングラデシュの縫製工場の現状を伝える映画「ガーメント・ガールズ」(DVD) の貸出を開始し、フェア

トレードショッ、国際協力団体などに貸し出した。

夏にネパール、冬にバングラデシュへのスタディツアーを開催し、合計で20名の参加者があった。ネパールでは手すき紙の生産体験、バングラデシュでは縫製の工場見学など初めてのプログラムを取り入れ、新たな学びの場となった。

2011 年度計画

東日本大震災により国内活動は新たな展開を迎える。上半期は被災地に職員2名を派遣することで、従来の国内活動を担う職員がそれに割かれることになるが、震災の復興に当会としてできることを良く考えながら進めていく。

1. 広く活動を伝える

～量とともに質を意識した広報活動～

(1) 丁寧で多様な情報発信

マスメディアを通じた効率的な情報発信や講座やイベント出展などの顔の見える丁寧な情報発信を行う。同時にブログやフェイスブック、ツイッターなどのインターネットを活用した多様な情報発信を行う。

(2) エンパワメントの事例紹介を通じて、 シャプラニールらしさを伝える

海外活動やクラフトリンク活動を通じて、人々が自信や尊厳を取り戻している様子、与えられる側から与える側への変化と言った、エンパワメントの事例を会報「南の風」やウェブサイトなどで紹介することで、シャプラニールらしさを伝える。

2. 支援者を広げる

～支援方法の充実による新たな支援者の拡大～

(1) 新たな支援者の拡大

2011年度はチャリティイベントや寄付つき商品、寄付キャンペーンなど、気軽に参加できる支援方法を充実させ、新たな支援者を増やす。同時に、マンスリーサポーターについては、これまでの取り組みの整理・分析、マンスリーサポーター募集特設ウェブサイトの常時設置など、年間を通じて働きかけを行う。また、寄附金控除について正しく伝え、寄付額を増やすことを目指す。

(2) ステナイ生活の普及

切手(4、5月)、外貨(9月)、年賀はがき(12～3月)の寄付を集中的に呼びかけるキャンペーンを実施する。ステナイBOOK(本やCD、DVD、ゲームソフトの寄付)は、大掃除(12月)、引っ越し(2月～4月)の時期にキャンペーンを行う。また、新たな寄付対象品を増やすことで、ステナイ生活をより広く普及する。2010年度に実施した早稲田地域でステナイ生活を広める活動も、



「中学生・高校生フォーラム」で、民族衣装の着付け。

引き続き取り組む。

3. 企業・団体との協働

～多様化する協働のさらなる理解～

2011年度も引き続きステナイ生活やクラフトリンクと言った社員・職員の参加による社会貢献の呼びかけを広く行う。また、寄付つき商品など多様化する企業・団体との協働方法についての理解を深める。

4. 支援者が出会える場づくりとそのフォローアップ ～学び、考えるボランティアグループの充実～

ボランティアグループとともに、海外協力や身近な問題についてのイベントや勉強会の企画・運営を、年間を通じて継続的に行う。8月には、ユース・チームとともに中学生・高校生を対象とした「ユースフォーラム」を実施する。現地の活動を直接見学・体験するスタディツアーは、年2回程度バン格拉デシュで実施する。



倒壊した家の中から大切なものを探すボランティア活動（東日本大震災・救援活動）

5. 東日本大震災・復興支援活動の実施

～災害ボランティアセンターの運営立ち上げと復興支援活動～

福島県いわき市にある「勿来（なこそ）地区災害ボランティアセンター」の運営を現地NPOとの協働で行うほか、被災地での復興支援活動を行っていく。被災地に行かなくてもできる支援活動として、復興支援につながる商品の販売を行う。

組織

2010 年度報告

2011年3月11日に起きた東日本大震災では、当会にとって初めての国内での緊急救援活動に事務局体制を変更して取り組んだ。また、2009年9月に受けた認定NPO法人取得が大口指定寄付につながるなど、財政状況の改善に貢献した。

一方、2010年度は5カ年活動計画の4年目として飛躍的な拡大を目指していたが、日本の景気の冷え込みが影響し、予算の大幅な見直しを行った。

1. 組織基盤の充実

～多くの市民が参加する海外協力の会として～

支援者拡大については、専門家による研修を受けるなど職員の能力向上にこの数年努めてきたが、特に注力したマンスリーサポーターキャンペーンでは思わしい成果を出すことができなかった。一方、イベントを精力的に行ったことで、ボランティア同士の交流の場ができた。

2. 労働環境の整備

2010年度職員の時間外労働にかかわる就業規則の見直しを行った。結果として2010年度導入した業務管理システムへの対応に時間が費やされたこと、ドナー対応のための業務が増えたことから、2009年度と比べ、時間外労働時間は若干増えることとなった。また、9月に事務所を移転し、労働スペースとボランティアの作業スペースが拡張された。

3. 市民社会組織としての責任と貢献

国際協力機構（JICA）の「 Bangladesh 国ソーシャルビジネスの可能性に関する情報収集・確認調査」に調査員を2名派遣し、当会の Bangladesh での経験や人脈を十分に活かした貢献ができた。2010年度は外務省から「NGO相談員」として選定され、各種相談を受けた。

4名のインターンを受入れたほか、関係諸団体へ理事・役員として役員・職員を派遣した。

4. その他

危機管理マニュアルを作成し、大震災の際は職員および役員またその家族の安全確認と連絡網の設置などに役立てた。

代表理事の職務を補佐するため、副代表理事を任命した。



ボランティアの皆さんが中心となって企画した「クリスマス・パーティー」



東京事務所の引っ越しの様子。

2011 年度計画

5カ年計画の最終年に当たる2011年度は、この5カ年計画を評価・分析し、次期中期方針と活動計画を策定する年となる。また、2011年度は組織を上げて「震災への対応」と、クラフトリンクの「ナチュラル石けん」の販売を中心に活動を進めていける体制をつくる。

1. 組織規模の充実

景気の低迷や大震災の影響もあり、5カ年計画で予定されていた組織を財政状況や活動内容をもとに、再検討する必要がある。特に、2011年度は次期中長期計画策定の年に当たるため、組織規模や方針を議論する年となる。また、職員のさらなる能力向上のため、内部勉強会を定期的を実施する。

2. 労働環境の整備

2010年度導入した業務管理システムについては、適切な時期に評価を行い、今後の対応を検討するほか、時間外労働の軽減に向けた業務効率化などの取り組みを継続して行う。

3. 市民社会組織としての責任と貢献

2011年度も各団体や委員会に役員・職員を派遣する。

4. 40周年記念事業

2012年度は当会の40周年に当たる。記念事業については、2010年度後半に議論する予定だったが、震災対応もあり、現時点で計画が定まっていない。今後議論を重ね、2011年度中に策定する。

5. その他

業務手順の見直し、内部監査の実施、コンプライアンスマニュアル策定などに取り組みコンプライアンス態勢の整備に努める。

付表

■助成金関連一覧

【バングラデシュ】

特定非営利活動法人アークス＝仏教国際協力ネットワーク：パートナーシップ事業
財団法人大竹財団：ストリートチルドレン支援
外務省・日本 NGO 連携無償資金協力：家事使用人として働く少女支援（2件）
独立行政法人国際協力機構（JICA）：洪水常襲地でのコミュニティ開発、サイクロン常襲地でのコミュニティ開発
財団法人地球市民財団：次世代を担う若者および障がい者育成活動
日本労働組合総連合会（連合）愛のカンパ：農村開発
三井住友銀行ボランティア基金：最貧困層
UI ゼンセン同盟ボランティア活動：児童教育
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険機構国際ボランティア貯金：農村開発

【ネパール】

外務省・日本 NGO 連携無償資金協力：働く子どもたち
外務省・NGO 事業補助金：防災農村開発
独立行政法人国際協力機構（JICA）：防災農村開発

【日本】

大阪コミュニティ財団：全国キャラバン 2010
外務省・NGO 相談員：平成 22 年度 NGO 相談員
外務省・NGO 長期スタディ・プログラム：ネパール長期調査員派遣
外務省・NGO インターン・プログラム：インターンシップ事業
日本貿易振興機構（JETRO）・開発輸入企画実証事業：石けんプロジェクト

■国内カレンダー

2010 年度

5月8日	評議員会
5月28日	フェアトレード☆ナイト
6月19日	会員総会
6月26日～7月31日	全国キャラバン 2010
8月10日～13日	中学生・高校生フォーラム
8月15日～24日	スタディツアー（ネパール）
9月4日	「ガーメント・ガールズ」上映会
9月18日・19日	シャプラニールのつどい
9月25日	評議員会
11月3日	「ダッカと新宿の現場から考える①」
10月～12月	マンスリーサポーターキャンペーン
12月1日～2月6日	フェアトレード講演会
12月23日～31日	スタディツアー（バングラデシュ）
12月1日～3月31日	「あなたのはがきが、だれかのために。」（年賀はがきキャンペーン）
1月7～12日	「ダッカと新宿の現場から考える②」 （バングラデシュ現場訪問）
2月9日～11日	The ☆ forum（大学生対象の宿泊型勉強会）
2月11日	「ダッカと新宿の現場から考える③」
2月19日・20日	フェアトレード・フェア
3月11日	東日本大震災（13日・募金開始、19日・ 救援活動開始）

2011 年度（予定）

4月～5月	切手キャンペーン（ステナイ生活）
5月14日	評議員会
6月18日	会員総会
8月11日～14日	中学生・高校生フォーラム
9月	スタディツアー（バングラデシュ）
9月	外貨キャンペーン（ステナイ生活）
9月	評議員会
12月	大掃除キャンペーン（ステナイ生活）
12～3月	年賀はがきキャンペーン（ステナイ生活）
12月	スタディツアー（バングラデシュ）
2月～4月	引っ越しキャンペーン（ステナイ生活）

■各地域連絡会の主な活動

シャプラニール札幌連絡会

- ・全国キャラバン 2010 受入（くすみ書房地下ソクラテスのカフェ、7月17日）

シャプラニール秋田連絡会

- ・あきた国際フェスティバル（クラフト販売、10月31日）

シャプラニール仙台ボンドゥの会

- ・クラフト販売（一の蔵春まつり、4月17日）
- ・せんだい地球フェスタ出展（クラフト販売および全国キャラバン 2010 受入、仙台国際センター、7月19日）
- ・仙台グローバルフェア参加（クラフト販売・活動紹介、仙台メディアパーク、10月11日）
- ・市民活動カラフルフェスタ（クラフト販売、せんだい・みやぎ NPO センター、11月28日）
- ・「ガーメントガールズ」上映および「フェアトレード講演会」受入（仙台市市民活動サポートセンター、1月29日）

シャプラニールいわき連絡会

- ・いわき地球市民フェスティバル（クラフト販売、9月26日）

シャプラニールとちぎ架け橋の会

- ・フェスタ my 宇都宮（クラフト販売、5月23日）
- ・松が峰教会バザー（クラフト販売、5月30日）
- ・全国キャラバン 2010 受入（宇都宮市民プラザ、6月27日）
- ・グローバル教育セミナー（宇都宮大学、7月3日）
- ・グローバルセミナー（とちぎ国際交流センター、7月25日）
- ・第一回フェアトレードまつり（クラフト販売、8月20日）
- ・とちぎインターナショナルフェスティバル 2010（クラフト販売・活動紹介、10月2日）
- ・宇都宮大学学園祭（クラフト販売、11月20日）
- ・新年会（とちぎ国際交流センター、1月15日）
- ・県民協働フェスタ／NPO 見本市（クラフト販売、2月7日）

シャプラニール金沢連絡会

- ・人形劇公演（「ダッカのストリートチルドレン」、金沢市風の子学童くらぶ、7月15日）
- ・人形劇公演（「ダッカのストリートチルドレン」、菊川町小学校学童くらぶ、8月24日）
- ・風の子学童くらぶまつり（「人形劇公演」、県営大桑団地集会所、10月10日）

シャプラニール町田架け橋の会

- ・クラフト販売（11月31日）

シャプラニール名古屋地域連絡会

- ・全国キャラバン 2010 受入（ウィルあいち、7月25日、風の交差点・風"s & GAIA の会共催）
- ・フェアトレード講演会（ウィルあいち、12月18日）

シャプラニール地域連絡会関西（せつっ・大阪・南大阪・兵庫の4つが合同で実施）

- ・定例会（4月25日、10月31日）
- ・講師派遣（千里高校、7月15日／「JICA 夏のセミナー」、7月31日／京都精華大学、8月5日／龍谷大学、11月24日／「地球の未来に、いっちょかみ。」実行委員会主催イベント「子どもたちを救え」、11月27日／フェアトレード企画、コープ自然派ビュー大阪、3月30日）
- ・映画上映会（「ガーメント・ガールズ」、6月27日）
- ・全国キャラバン 2010 受入（大阪府立男女共同参画・青少年センター、7月24日）
- ・フェアトレード講演会（伝統の刺しゅうから見るバングラデシュの女性と開発、12月12日）

シャプラニール北九州／福岡連絡会

- ・全国キャラバン 2010 受入（一生もんショップ「あおあお」、7月11日）
- ・ao-ao ナイト フェアトレード講演会およびフリートーク（一生もんショップ「あおあお」、1月20日）

■協力団体・委員会一覧（2010年度、法人格略）

- ・国際協力 NGO センター（JANIC）（理事長）
- ・日本 NPO センター（副代表理事）
- ・東京ボランティア・市民活動センター（運営委員）
- ・JICA マイクロファイナンス研究会（委員）
- ・東京都国際交流・協力 TOKYO 連絡会（運営委員）
- ・開発教育協会（DEAR）（理事）
- ・社会的責任向上のための NPO／NGO ネットワーク（会員）
- ・シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会（会員）
- ・CSR 推進 NGO ネットワーク（メンバー）
- ・フェアトレード推進会議（メンバー）

■ 会員・寄付者分布

※ () 内は 2009 年度の実績

都道府県名	会員	マンスリーサポーター	都道府県名	会員	マンスリーサポーター
北海道	70 (75)	53 (47)	滋賀県	13 (11)	6 (5)
北海道計	70 (75)	53 (47)	京都府	44 (51)	19 (19)
青森県	7 (6)	4 (5)	大阪府	114 (115)	47 (44)
岩手県	6 (9)	3 (3)	兵庫県	51 (52)	25 (26)
宮城県	30 (28)	11 (13)	奈良県	14 (18)	7 (8)
秋田県	11 (13)	3 (3)	和歌山県	4 (6)	4 (3)
山形県	11 (11)	5 (5)	近畿計	240 (253)	108 (105)
福島県	25 (26)	13 (12)	鳥取県	3 (3)	4 (3)
東北計	90 (93)	39 (41)	島根県	4 (4)	1 (1)
茨城県	31 (31)	12 (13)	岡山県	16 (18)	19 (16)
栃木県	33 (30)	14 (14)	広島県	26 (26)	16 (15)
群馬県	21 (21)	11 (12)	山口県	20 (20)	10 (10)
埼玉県	107 (116)	47 (50)	中国計	69 (71)	50 (45)
千葉県	128 (130)	54 (52)	徳島県	10 (10)	1 (2)
東京都	588 (613)	309 (303)	香川県	4 (6)	2 (2)
神奈川県	273 (281)	124 (121)	愛媛県	11 (15)	9 (9)
関東計	1,181 (1,222)	571 (565)	高知県	4 (4)	2 (2)
山梨県	19 (21)	8 (6)	四国計	29 (35)	14 (15)
長野県	30 (30)	17 (19)	福岡県	46 (53)	32 (36)
新潟県	33 (36)	14 (13)	佐賀県	3 (4)	2 (2)
富山県	12 (11)	0 (0)	長崎県	13 (13)	15 (13)
石川県	23 (22)	5 (5)	熊本県	7 (7)	1 (1)
福井県	8 (8)	2 (2)	大分県	18 (17)	10 (9)
甲信越計	125 (128)	46 (45)	宮崎県	4 (5)	3 (2)
岐阜県	14 (13)	10 (12)	鹿児島県	15 (16)	5 (5)
静岡県	49 (57)	22 (22)	沖縄県	9 (11)	7 (8)
愛知県	80 (87)	36 (31)	九州沖縄計	115 (126)	75 (76)
三重県	23 (24)	13 (14)	海外	16 (22)	1 (3)
東海計	166 (181)	81 (79)	海外計	16 (22)	1 (3)
			不明	41 (52)	15 (18)
			総計	2,148 (2,258)	1,053 (1,039)

■ 執行部一覽 (2011 年 3 月 31 日現在)

○代表理事

中田豊一

○副代表理事

大橋正明 (2011 年 3 月着任)

○理事

池田恵子 (2010 年 9 月退任)、城千聡、田尻佳史、田辺洋一郎、筒井哲朗、長澤恵美子、中本かほる、森田恵

○監事

雨森孝悦、梅沢良雄

○評議員

荒木美奈子、五十嵐理奈、磯野昌子、岩城幸男、岩附由香、遠藤絵理子、遠藤大輔、菅野智篤、斎藤千宏、坂口和隆、佐

竹町子、里見駿介、下澤嶽、ジュエル M.Q.、庄野真代、白土謙二、鈴木隆二、田中治彦、田中政行、辻村聖子、東田芳治、永井幸子、長畑誠、新村恵美、子島進、福澤郁文、前澤哲爾、山崎みどり、吉田ユリノ

○事務局長

筒井哲朗

○事務局職員

秋庭智也、石井大輔、植田貴子、内山智子、小嶋淳史、勝井裕美 (ネパール駐在員)、京井杏奈、小松豊明、白幡利雄 (ネパール駐在員)、菅原伸忠 (バングラデシュ駐在員)、杉山和明、田中優子 (バングラデシュ駐在員)、福間あき子 (2011 年 3 月退職)、藤岡恵美子 (2011 年 2 月退職)、藤崎文子、松本芳美

2010 年度決算 2011 年度予算

NPO 法人会計基準の採用について

2010年7月にNPO法人会計基準協議会が「NPO法人会計基準」を策定したことを受け、当会は2010年度決算より同基準に則った財務諸表等を作成することとした。同基準の基本的な考え方は、1.市民にとってわかりやすい会計報告であること、2.社会の信頼にこたえる会計報告であることとされ、その中で示された財務諸表等の内容はこれらの観点に即したものとなっている。当会においてはかねてより会員の方々から財務諸表に関するご意見・ご要望をいただいていたこともあり、これを機に同基準を採用することにした。なおこれにより、定款に定める「収支計算書」(定款第55条)を「活動計算書」、「収支予算」(定款第54条)を「予算」とそれぞれ呼ぶこととする。

2010 年度決算

2010年度の決算にかかる会計監査は公認会計士佐藤泰久氏により2011年5月12日に終了し、理事の業務執行の状況および財産の状況についての監査は同日監事により行われ、当会の会計報告書は2011年3月31日現在の財政状態および同日をもって終わる期間の収支の状態を適正に表示している旨の報告を受けた。

2010年度の損益状況は、経常収益計2億8,844万円(前期比7,049万円増)、経常費用計2億7,001万円(前期比4,286万円増)となり、その結果1,842万円の黒字となった。

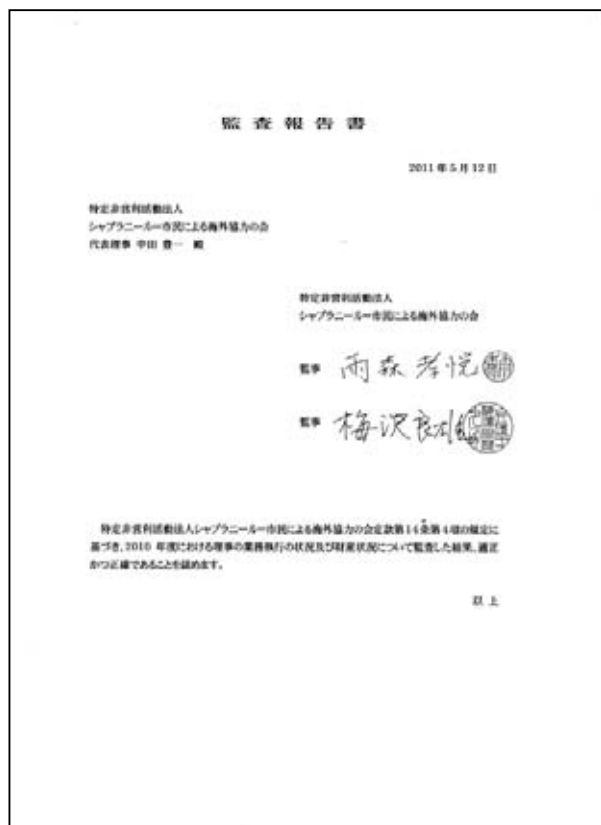
- ・受取会費は2,185万円(前期比50万円減、2%減)とほぼ前期並み。
- ・受取寄付金は9,562万円(前期比3,107万円増、48%増)と大幅に増加したが、大口指定寄付、東日本大震災に係る救援募金とその主な要因。他の項目ではマンスリーサポートが1,982万円(前期比328万円増、20%増)と好調だった以外は、いずれも前期比を下回る結果となった。特に物品寄付は29%減と落ち込みが著しい。
- ・海外活動における受取助成金等(外務省、JICA草の根、国際ボランティア貯金、助成金)の収益合計は7,877万円(前期比2,980万円増、61%増)と前期を大きく上回ったが、STEP問題の影響によりJICA草の根の予算未達額が850万円に上るなど、予算比では89%に留まった。事業費は円高の影響により海外送金が円貨ベースで低く抑えられたことに加え、年度中のSTEPへの送金を見合せたことなどもあり、予算比81%となった。これに

より事業損益は当初予算見込額に比し1,314万円プラスに影響する結果となった。

- ・クラフトリンク活動収益(雑収入含む)は、6,933万円(前期比10万円減)と前期実績とほぼ同額(予算比88%)となった。また商品開発、インターンに係る助成金として計727万円を受けている。一方事業費は、7,530万円となり、助成金も含めた事業損益は129万円の黒字となった。
- ・知的貢献活動は当初予算になかったJICAの委託事業を受託したことにより、大幅増収(前期比605万円増、125%増)となり、事業損益も694万円を計上し、全体損益に大きく貢献した。
- ・みらいファンドは、18件・400万円が満期を迎え、うち14件・250万円が再預託されたため、預託金残高は1,000万円となった。寄付分については増減なし。
- ・自己財源率は前期比5.7ポイント減の70.0%となった。

2011 年度予算

2011年度予算案は計上収益計2億8,399万円(前期予算比1,509万円増)、経常費用計2億8,310万円(前期予算比1,763万円増)を計上し、88万円の全体損益を見込んでいる。なお、自己財源率は78.7%となっている。



活動計算書(注)

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会費	13,712,320		
賛助会費	8,138,000	21,850,320	
2. 受取寄付金			
一般寄付	15,803,621		
マンスリーサポート	19,829,100		
物品寄付	16,491,942		
基金・指定寄付	36,081,271		
緊急救援募金	7,419,112	95,625,046	
3. 受取助成金等			
外務省	14,700,737		
国際協力機構	51,497,042		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,396,359		
その他民間助成金	17,844,302	86,438,440	
4. 事業収益			
クラフトリンク活動収益	69,097,870		
国内活動収益	4,171,962		
知的貢献活動収益	10,900,078	84,169,910	
5. その他収益			
広告料収益	23,746		
受取利息	32,149		
雑収入	302,250	358,145	
経常収益計			288,441,861
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与賞与	45,866,900		
臨時雇賃金	8,314,929		
法定福利費	7,370,607		
退職給付費用	1,898,930		
其他人件費	3,378,901		
人件費計	66,830,267		
(2) その他経費			
海外プロジェクト費	56,975,176		
緊急救援活動費	3,176,902		
商品売上原価	18,931,697		
国内活動諸経費	3,818,631		
知的貢献活動諸経費	1,915,353		
旅費交通費	6,149,668		
通信費	596,734		
運搬費	2,265,853		
広報宣伝費	9,524,315		
出店料	1,916,071		
手工芸品フェア	839,409		
水道光熱費	286,199		
租税公課	1,690,994		
地代家賃	3,674,771		
手数料	1,158,455		
業務委託費	5,122,010		
諸会費	243,949		
賃借料	86,344		
保険料	1,013,894		
消耗品費	1,041,432		
研修費	445,948		
商品開発費	4,397,195		
貸倒損失等	66,116		
雑費等	1,040,214		
その他経費計	126,377,330		
事業費計		193,207,597	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与賞与	23,628,407		
臨時雇賃金	673,672		
法定福利費	3,432,859		
退職給付費用	978,237		
其他人件費	771,650		
人件費計	29,484,825		
(2) その他経費			
旅費交通費	362,690		
通信費	1,356,915		
広報宣伝費	6,242,634		
会議費	753,473		
租税公課	303,956		
水道光熱費	243,798		
地代家賃	1,897,310		
手数料	3,818,848		
諸会費	270,500		
研修費	140,400		
賃借料	73,550		
消耗品費	878,995		
指定寄付引当金繰入額	30,487,500		
みらいファンド繰入額	0		
雑費等	486,843		
その他経費計	47,317,412		
管理費計		76,802,237	
経常費用計			270,009,834
当期正味財産増減額			18,432,027
前期繰越正味財産額			47,593,602
次期繰越正味財産額			66,025,629

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

貸借対照表

2011年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,826,952		
売掛金(注)	6,749,558		
有価証券	5,451,967		
商品	16,971,818		
貯蔵品	3,963,764		
未収金	1,977,900		
前払費用	286,165		
前払金	3,232,891		
流動資産合計		107,461,015	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	140,361		
有形固定資産計	140,361		
(2) 無形固定資産			
電話加入権	74,984		
その他無形固定資産	59,325		
無形固定資産計	134,309		
(3) 投資その他の資産			
敷金	327,450		
退職積立預金	15,566,968		
基本金積立預金	609,464		
みらいファンド積立預金	20,614,866		
投資その他の資産計	37,118,748		
固定資産合計		37,393,418	
資産合計			144,854,433
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	47,628		
商品券	46,000		
未払金	2,299,924		
前受金	3,950,180		
預り金	133,476		
預り社会保険料	35,753		
預り源泉所得税	272,272		
預り住民税	213,600		
未払消費税	988,300		
賞与引当金	2,562,873		
流動負債合計		10,550,006	
2. 固定資産			
退職給付引当金	15,566,968		
指定寄付引当金	30,487,500		
みらいファンド預託金	10,000,000		
固定負債合計		56,054,468	
負債合計			66,604,474
III 正味財産の部			
基本金	609,464		
みらいファンド	11,614,866		
前期繰越正味財産	47,593,602		
当期正味財産増減額	18,432,027		
正味財産合計			78,249,959
負債及び正味財産合計			144,854,433

(注) 売掛金の貸倒引当金は180,173円である。

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受け入れについては、一部活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等は税込経理により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	海外活動	クラブリンク活動	国内活動	知的貢献活動	緊急救援活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	21,850,320	21,850,320
2. 受取寄付金	0	0	0	0	7,419,112	7,419,112	88,205,934	95,625,046
3. 受取助成金等	78,778,823	7,274,065	385,552	0	0	86,438,440	0	86,438,440
4. 事業収益	0	69,097,870	4,171,962	10,900,078	0	84,169,910	0	84,169,910
5. その他収益	2	232,481	0	0	0	232,483	125,662	358,145
経常収益計	78,778,825	76,604,416	4,557,514	10,900,078	7,419,112	178,259,945	110,181,916	288,441,861
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与賞与	27,798,121	12,509,155	2,779,812	1,389,906	1,389,906	45,866,900	23,628,407	69,495,307
臨時雇賃金	0	8,314,929	0	0	0	8,314,929	673,672	8,988,601
法定福利費	4,038,662	2,524,213	403,866	201,933	201,933	7,370,607	3,432,859	10,803,466
退職給付費用	1,150,867	517,890	115,087	57,543	57,543	1,898,930	978,237	2,877,167
其他人件費	1,519,346	1,603,129	152,420	52,003	52,003	3,378,901	771,650	4,150,551
人件費計	34,506,996	25,469,316	3,451,185	1,701,385	1,701,385	66,830,267	29,484,825	96,315,092
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	56,975,176	0	0	0	0	56,975,176	0	56,975,176
緊急救援活動費	0	0	0	0	3,176,902	3,176,902	0	3,176,902
商品売上原価	0	18,931,697	0	0	0	18,931,697	0	18,931,697
期首商品棚卸高	0	18,131,318	0	0	0	18,131,318	0	18,131,318
当期商品仕入高	0	17,772,197	0	0	0	17,772,197	0	17,772,197
期末商品棚卸高	0	16,971,818	0	0	0	16,971,818	0	16,971,818
国内活動諸経費	0	0	3,818,631	0	0	3,818,631	0	3,818,631
知的貢献活動諸経費	0	0	0	1,915,353	0	1,915,353	0	1,915,353
旅費交通費	5,497,703	630,335	19,090	0	2,540	6,149,668	362,690	6,512,358
通信費	164,477	347,282	33,033	11,476	40,466	596,734	1,356,915	1,953,649
運搬費	0	2,265,853	0	0	0	2,265,853	0	2,265,853
広報宣伝費	0	9,511,015	0	0	13,300	9,524,315	6,242,634	15,766,949
出店料	0	1,916,071	0	0	0	1,916,071	21,000	1,937,071
手工芸品フェア	0	839,409	0	0	0	839,409	0	839,409
会議費	0	0	0	0	0	0	753,473	753,473
水道光熱費	106,000	132,499	26,500	10,600	10,600	286,199	243,798	529,997
租税公課	25,150	1,418,786	75,864	170,694	500	1,690,994	303,956	1,994,950
地代家賃	824,918	2,478,639	206,230	82,492	82,492	3,674,771	1,897,310	5,572,081
手数料	375,954	669,874	63,131	24,748	24,748	1,158,455	3,818,848	4,977,303
業務委託費	0	5,122,010	0	0	0	5,122,010	0	5,122,010
諸会費	0	243,949	0	0	0	243,949	270,500	514,449
賃借料	31,979	39,974	7,995	3,198	3,198	86,344	73,550	159,894
保険料	966,727	45,292	1,353	261	261	1,013,894	6,706	1,020,600
消耗品費	324,163	441,067	78,993	28,662	168,547	1,041,432	878,995	1,920,427
研修費	445,948	0	0	0	0	445,948	140,400	586,348
商品開発費	0	4,397,195	0	0	0	4,397,195	0	4,397,195
貸倒損失等	0	66,116	0	0	0	66,116	0	66,116
指定寄付引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	30,487,500	30,487,500
みらいファンド繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費等	73,098	339,810	19,414	6,965	600,927	1,040,214	459,137	1,499,351
その他経費計	65,811,293	49,836,873	4,350,234	2,254,449	4,124,481	126,377,330	47,317,412	173,694,742
経常費用計	100,318,289	75,306,189	7,801,419	3,955,834	5,825,866	193,207,597	76,802,237	270,009,834
当期経常増減額	▲ 21,539,464	1,298,227	▲ 3,243,905	6,944,244	1,593,246	▲ 14,947,652	33,379,679	18,432,027

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	役務提供益	算定方法	備考
寄付マイルによる搭乗券の無償利用	610,000	利用時の航空運賃市価を参考に算出	計算書に計上
インターネット広告無償掲載	1,343,618	提供元企業の定価 USD16,284.30x@¥82.51	計算書に計上せず(注記のみ)
東日本震災に係る物資等提供	10,255,000	市価を参考に算出	計算書に計上せず(注記のみ)

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は66,025,629円ですが、そのうち48,323,854円は緊急救援活動に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は17,701,775円です。

(単位:円)

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
いきいき基金	0	1,450,987	1,450,987	0	
子どもの夢基金	0	2,602,545	2,602,545	0	
指定寄付(先住民族支援プロジェクト)	0	31,500,000	31,500,000	0	当期受入額31,500,000のうち、1,012,500円を活動費に充当し、30,487,500円は指定寄付引当金に繰り入れた。
緊急救援募金	46,730,608	7,419,112	5,825,866	48,323,854	
外務省 日本NGO連携無償資金協力 Bangladesh 家事使用人支援	0	4,983,692	4,983,692	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省 日本NGO連携無償資金協力 Nepal 働く子ども支援	0	4,946,206	4,946,206	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省 日本NGO連携無償資金協力 Bangladesh 家事使用人支援	0	3,531,568	3,531,568	0	当期受入額の6,967,688円のうち、3,531,568円を当期事業に充当し、3,436,120円は前受金として貸借対照表に計上。
外務省 NGO事業補助金 Nepal 防災活動支援	0	1,358,700	1,358,700	0	当期事業実施につき未収金計上(次期入金予定)
外務省 NGO長期スタディプログラム	0	2,432,492	2,432,492	0	
外務省 NGOインターンプログラム	0	2,479,521	2,479,521	0	
国際協力機構(JICA)・草の根技術協力 Bangladesh 災害リスク軽減のためコミュニティ開発プロジェクト	0	14,274,293	14,274,293	0	STEP
国際協力機構(JICA)・草の根技術協力 Bangladesh サイクロン常襲地災害リスク軽減のためコミュニティ開発プロジェクト	0	24,822,001	24,822,001	0	JJS
国際協力機構(JICA)・草の根技術協力 Nepal 農村開発プロジェクト	0	12,400,748	12,400,748	0	
郵便貯金・簡易生命保険機構・国際ボランティア貯金 Bangladesh 最貧困層グループ育成活動等	0	2,396,359	2,396,359	0	
(財)庭野平和財団 Nepal 貧困女性の生活向上支援	0	410,411	410,411	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
(財)大竹財団 Bangladesh ストリートチルドレン支援活動	0	376,712	376,712	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
(特活)アユース=仏教国際協力ネットワーク Bangladesh ストリートチルドレン支援活動	0	1,000,000	1,000,000	0	
(財)地球市民財団 Bangladesh 次世代を担う若者および障がい者育成活動	0	800,000	800,000	0	
UIゼンセン同盟 Bangladesh 児童教育プログラム	0	2,000,000	2,000,000	0	
日本労働組合総連合会(連合)・愛のカンパ Bangladesh 最貧困層世帯支援	0	2,000,000	2,000,000	0	
三井住友銀行ボランティア基金 最貧困女性等の生活向上支援活動	0	1,000,000	1,000,000	0	
大阪コミュニティ財団 全国キャラバン2010・講演会助成	0	440,000	440,000	0	
日本貿易振興機構(JETRO) 開発輸入企画実証事業:石けん開発プロジェクト	0	4,794,544	4,794,544	0	
合計	46,730,608	129,419,891	127,826,645	48,323,854	

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	926,415		426,615	499,800	△ 359,439	140,361
無形固定資産						
電話加入権	74,984			74,984		74,984
その他無形固定資産	237,300			237,300	△ 177,975	59,325
投資その他資産						
敷金	581,040		253,590	327,450		327,450
退職積立預金	12,951,968	2,615,000		15,566,968		15,566,968
基本金積立金	609,464			609,464		609,464
みらいファンド積立預金	23,114,866		2,500,000	20,614,866		20,614,866
合計	38,496,037	2,615,000	3,180,205	37,930,832	△ 537,414	37,393,418

6. みらいファンドの増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	11,500,000	4,000,000	2,500,000	10,000,000
みらいファンド	11,614,866	0	0	11,614,866
合計	23,114,866	4,000,000	2,500,000	21,614,866

7. 緊急救援活動の内訳

(単位:円)

科目	パキスタン洪水	ネパール洪水	バングラ寒波	東日本大震災	計
I 経常収益					
受取寄付金	192,866	0	153,500	7,072,746	7,419,112
収益計	192,866	0	153,500	7,072,746	7,419,112
II 経常費用					
1. 海外送金・物資調達等	498,472	756,508	1,432,635	674,502	3,362,117
2. 直接人件費	252,250	382,828	724,979	341,329	1,701,385
3. 事務所管理費	113,029	171,539	324,852	152,944	762,364
費用計	863,751	1,310,875	2,482,466	1,168,775	5,825,866
経常損益	▲ 670,885	▲ 1,310,875	▲ 2,328,966	5,903,971	1,593,246

財産目録

2011年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金手許有高	355,746	
	(株)ゆうちょ銀行	12,036,441	
	(株)三菱東京UFJ銀行	56,434,765	
売掛金(注)		6,749,558	
有価証券	野村証券(株)	5,451,967	
商品		16,971,818	
貯蔵品	切手等	3,963,764	
未収金	外務省 等	1,977,900	
前払費用	日新火災海上保険(株)	18,035	
	三井住友海上火災保険(株)	222,932	
	ファーストサーバ(株)	45,198	
前払金	(有)ぐらする一つ	37,600	
	アースデイ東京	24,570	
	(特活)開発教育協会	20,000	
	ジュートワークス(クラフト)	1,301,176	
	クムディニ(クラフト)	297,788	
	パートナー団体プロジェクト費繰越	1,490,967	
	その他	60,790	
流動資産合計			107,461,015
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	電話設備	140,361	
有形固定資産計		140,361	
(2) 無形固定資産			
電話加入権		74,984	
その他無形固定資産	ソフトウェア	59,325	
無形固定資産計		134,309	
(3) 投資その他の資産			
敷金	(財)早稲田奉仕園	327,450	
退職積立預金	(株)三菱東京UFJ銀行	15,566,968	
基本金積立預金	(株)三菱東京UFJ銀行	609,464	
みらいファンド積立預金	(株)三菱東京UFJ銀行	20,614,866	
投資その他の資産計		37,118,748	
固定資産合計			37,393,418
資産合計			144,854,433
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	ブラック(クラフト)	47,628	
商品券		46,000	
未払金	楽天(株)	105,914	
	佐川急便(株)	66,360	
	ヤマト運輸(株)	442,311	
	(有)クロスロード	635,933	
	(株)ジャックス	70,140	
	(株)ラクス	42,000	
	(有)テトルククリエイティブ	467,250	
	オフィックス(株)	65,008	
	郵便事業(株)	92,108	
	外務省在ネパール大使館	152,984	
	その他	159,916	
前受金	(財)大竹財団	500,000	
	外務省	3,436,120	
	手工芸品関連	14,060	
預り金		133,476	
預り社会保険料		35,753	
預り源泉所得税		272,272	
預り住民税		213,600	
未払消費税		988,300	
賞与引当金		2,562,873	
流動負債合計			10,550,006
2. 固定負債			
退職給付引当金		15,566,968	
指定寄付引当金		30,487,500	
みらいファンド預託金		10,000,000	
固定負債合計			56,054,468
負債合計			66,604,474
正味財産			78,249,959
			144,854,433

(注) 売掛金の貸倒引当金は180,173円である。

2011年度 予算

1. 全体損益

(単位:千円)

	2010年度 予算	2010年度 決算	2010年度 差異	2011年度 予算	前期比 (予算)		前期比 (実績)	
					増減率	増減率		
1. 受取会費	22,500	21,850	▲ 650	22,000	▲ 500	-2%	150	1%
2. 受取寄付金	67,600	95,625	28,025	104,600	37,000	55%	8,975	9%
3. 受取助成金等	88,919	86,438	▲ 2,480	60,436	▲ 28,483	-32%	▲ 26,002	-30%
4. 事業収益	89,852	84,170	▲ 5,682	91,126	1,274	1%	6,956	8%
5. その他収益	30	334	304	5,830	5,800	19332%	5,495	1643%
経常収益計	268,901	288,442	19,541	283,992	15,091	6%	▲ 4,450	-2%
1. 事業費								
(1)人件費	68,018	66,830	▲ 1,187	72,484	4,466	7%	5,654	8%
(2)その他経費	142,701	126,377	▲ 16,324	161,654	18,953	13%	35,277	28%
2. 管理費								
(1)人件費	34,010	29,485	▲ 4,525	20,364	▲ 13,646	-40%	▲ 9,121	-31%
(2)その他経費	20,740	47,317	26,577	28,604	7,863	38%	▲ 18,714	-40%
経常費用計	265,469	270,010	4,541	283,106	17,637	7%	13,096	5%
当期経常増減額	3,432	18,432	15,000	886	▲ 2,546	-74%	▲ 17,546	-95%

2. 事業別損益

(単位:千円)

	2010年度 予算	2010年度 決算	2010年度 差異	2011年度 予算	前期比 (予算)		前期比 (実績)	
					増減率	増減率		
【海外活動】								
外務省補助金	17,684	14,701	▲ 2,983	29,436	11,752	66%	14,735	100%
JICA草の根	60,000	51,497	▲ 8,503	21,000	▲ 39,000	-65%	▲ 30,497	-59%
ボランティア貯金	3,220	2,396	▲ 824	3,500	280	9%	1,104	46%
助成金	7,575	10,185	2,610	6,100	▲ 1,475	-19%	▲ 4,085	-40%
その他収益	0	0	0	5,780	5,780	-	5,780	-
収益計	88,479	78,779	▲ 9,700	65,816	▲ 22,663	-26%	▲ 12,963	-16%
(1)人件費	39,471	34,507	▲ 4,964	31,858	▲ 7,613	-19%	▲ 2,649	-8%
(2)その他経費								
海外プロジェクト費	75,553	56,975	▲ 18,577	65,527	▲ 10,025	-13%	8,552	15%
その他経費	8,139	8,836	697	6,528	▲ 1,610	-20%	▲ 2,308	-26%
費用計	123,163	100,318	▲ 22,844	103,914	▲ 19,249	-16%	3,595	4%
事業別損益	▲ 34,684	▲ 21,539	13,145	▲ 38,098	▲ 3,414	10%	▲ 16,558	77%
【クラフトリンク活動】								
クラフトリンク活動収益	78,400	69,330	▲ 9,070	83,100	4,700	6%	13,770	20%
助成金	0	7,274	7,274	0	0	-	▲ 7,274	-100%
収益計	78,400	76,604	▲ 1,796	83,100	4,700	6%	6,496	8%
(1)人件費	26,706	25,469	▲ 1,237	23,657	▲ 3,049	-11%	▲ 1,812	-7%
(2)その他経費								
売上原価	24,236	18,932	▲ 5,304	25,935	1,699	7%	7,003	37%
その他経費	27,260	30,905	3,645	28,116	856	3%	▲ 2,789	-9%
費用計	78,202	75,306	▲ 2,896	77,708	▲ 494	-1%	2,402	3%
事業別損益	198	1,298	1,101	5,392	5,194	2627%	4,093	315%
【国内活動】								
事業収益	6,007	4,172	▲ 1,835	5,026	▲ 981	-16%	854	20%
助成金	440	386	▲ 54	400	▲ 40	-9%	14	4%
収益計	6,447	4,558	▲ 1,889	5,426	▲ 1,021	-16%	868	19%
(1)人件費	1,840	3,451	1,611	3,297	1,457	79%	▲ 155	-4%
(2)その他経費	6,814	4,350	▲ 2,464	5,375	▲ 1,439	-21%	1,025	24%
費用計	8,654	7,801	▲ 852	8,672	18	0%	870	11%
事業別損益	▲ 2,207	▲ 3,244	▲ 1,037	▲ 3,246	▲ 1,039	47%	▲ 2	0%
【知的貢献活動】								
事業収益	5,446	10,900	5,454	3,000	▲ 2,446	-45%	▲ 7,900	-72%
(1)人件費	0	1,701	1,701	2,196	2,196	-	494	29%
(2)その他経費	700	2,254	1,554	1,649	949	136%	▲ 606	-27%
費用計	700	3,956	3,256	3,844	3,144	449%	▲ 111	-3%
事業別損益	4,746	6,944	2,199	▲ 844	▲ 5,590	-118%	▲ 7,789	-112%
【緊急救援活動】								
緊急救援募金等	0	7,419	7,419	35,000	35,000	-	27,581	372%
(1)人件費	0	1,701	1,701	11,476	11,476	-	9,775	575%
(2)その他経費	0	4,124	4,124	28,524	28,524	-	24,399	592%
費用計	0	5,826	5,826	40,000	40,000	-	34,174	587%
事業別損益	0	1,593	1,593	▲ 5,000	▲ 5,000	-	▲ 6,593	-414%
【管理部門】								
受取会費	22,500	21,850	▲ 650	22,000	▲ 500	-2%	150	1%
受取寄付金	67,600	88,206	20,606	69,600	2,000	3%	▲ 18,606	-21%
助成金	0	0	0	0	0	-	0	-
その他収益	30	126	96	50	20	67%	▲ 76	-60%
収益計	90,130	110,182	20,052	91,650	1,520	2%	▲ 18,532	-17%
(1)人件費	34,010	29,485	▲ 4,525	20,364	▲ 13,646	-40%	▲ 9,121	-31%
(2)その他経費	20,740	47,317	26,577	28,604	7,863	38%	▲ 18,714	-40%
費用計	54,750	76,802	22,052	48,968	▲ 5,783	-11%	▲ 27,834	-36%
事業別損益	35,380	33,380	▲ 2,000	42,682	7,303	21%	9,303	28%

【参考】

活動計算書推移

(単位:千円)

	2008年度	2009年度	2010年度
I 経常収益			
受取会費	23,210	22,355	21,850
受取寄付金	58,510	64,553	95,625
受取助成金等	51,013	53,003	86,438
事業収益	94,749	77,802	84,170
クラフトリンク活動収益	75,839	69,252	69,098
国内活動収益	3,947	3,703	4,172
知的貢献活動収益	14,963	4,847	10,900
その他収益	855	235	358
経常収益計	228,337	217,948	288,442
II 経常費用			
海外活動費	92,263	82,755	100,318
クラフトリンク活動費	70,381	72,348	75,306
国内活動費	7,286	11,758	7,801
知的貢献活動費	8,698	1,205	3,956
緊急救援活動費	3,620	7,064	5,826
事業部門計	182,248	175,129	193,208
管理部門計	48,977	52,014	76,802
経常費用計	231,225	227,143	270,010
当期正味財産増減額	△2,888	△9,195	18,432
前期繰越正味財産額	59,676	56,789	47,594
次期繰越正味財産額	56,789	47,594	66,026

貸借対照表推移

(単位:千円)

	2008年度	2009年度	2010年度
I 資産の部			
1.流動資産	77,841	64,017	107,461
うち 現預金	25,290	17,476	68,827
商品	19,649	18,131	16,972
2.固定資産	31,655	37,855	37,393
資産合計	109,497	101,872	144,854
II 負債の部			
1.流動負債	19,597	17,602	10,550
2.固定負債	21,887	24,452	56,054
うち 미래ファンド預託金	11,500	11,500	10,000
負債合計	41,484	42,054	66,604
III 正味財産の部			
基本金	609	609	609
未来ファンド	10,615	11,615	11,615
前期繰越正味財産	59,676	56,789	47,594
当期正味財産増減額	△2,888	△9,195	18,432
正味財産合計	68,013	59,818	78,250
負債及び正味財産合計	109,497	101,872	144,854

役員一覧

代表理事

中田豊一（参加型開発研究所 代表）

副代表理事

大橋正明（恵泉学園大学 教員）

理事

坂口和隆（特定非営利活動法人日本 NPO センター）

城千聡（中央共同募金会）

田辺洋一郎（PR コンサルタント、ボランティア）

筒井哲朗（シャプラニール 事務局長）

長沢恵美子（経済団体職員）

中本かほる（財団法人福岡 YWCA 理事）

森田恵（ボランティア）

山崎みどり（全国友の会中央部 中央委員）

監事

雨森孝悦（日本福祉大学教授 国際センター長）

岩城幸男（会社員）

梅沢良雄（弁護士）

評議員

秋吉恵（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター 教員）

荒木美奈子（お茶の水女子大学 教員）

五十嵐理奈（福岡アジア美術館 学芸員）

磯野昌子（かながわ開発教育センター 理事・運営委員）

岩附由香（特定非営利活動法人 ACE 代表）

遠藤絵理子（シャプラニール地域連絡会大阪 代表）

遠藤大輔（シャプラニールユース・チーム ボランティア）

黒田かをり（CSO ネットワーク 共同事業責任者）

桑原安子（全国友の会中央部 中央委員）

斉藤千宏（日本福祉大学 教授）

里見駿介（財団法人海外職業訓練協会（OVTA）国際アドバイザー）

下澤嶽（ジユマ・ネット 代表）

白土謙二（株式会社電通 執行役員）

ジュエル・M.Q.（シャプラニール劇団）

庄野真代（歌手、特定非営利活動法人国境なき楽団 代表）

鈴木隆二（ぐらする一つ 代表）

田尻佳史（特定非営利活動法人日本 NPO センター 常務理事・事務局長）

田中治彦（上智大学教授、特定非営利活動法人開発教育協会 評議員）

田中政行（会社員、ボランティア）

辻村聖子（恵泉学園大学 講師）

手島大輔（セルザチャレンジ代表/株式会社トライフ代表取締役）

長坂寿久（拓殖大学 教授）

長畑誠（一般社団法人あいあいネット 専務理事）

新村恵美（目白大学 教員）

子島進（東洋大学 准教授）

福澤郁文（株式会社デザイン FF 代表・グラフィックデザイナー）

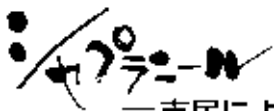
藤岡恵美子（シャプラニール元職員）

望月町子（シャプラニールユース・チーム 幹事）

吉田まさ子（シャプラニールいわき連絡会代表）

吉田ユリノ（シャプラニールとちぎ架け橋の会 代表）

特定非営利活動法人



＝市民による海外協力の会

◆東京事務所

169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
(火曜日から土曜日 10:00 ~ 18:00 月曜・日曜祭日定休)

◆ダッカ事務所

9/19 Iqbal Road, Block-A, Mohammadpur, Dhaka-1207,
Bangladesh, G.P.O BOX 332

◆カトマンズ事務所

Kupondole, Lalitpur, Nepal, P.O.Box23884